本資料のうち、枠囲みの内容は機密事項に属しますので公開できません。

柏崎刈羽原子力発電所6号及び7号炉審査資料						
資料番号	KK67-0106 改08					
提出年月日	平成28年9月29日					

柏崎刈羽原子力発電所 6号及び7号炉

液状化影響の検討方針について

平成28年9月 東京電力ホールディングス株式会社 これまでの経緯および本検討の位置づけ

第336回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合(平成28年3月4日)の原 子炉建屋等の基礎地盤及び周辺斜面の安定性において,取水路などを支持する古安田層* に対する支持性能の補足として,以下のようにご説明をしている。

- 支持地盤(古安田層)は、シルト主体の地層であり、液状化が懸念される地盤ではないと判断できる。
- 道路橋示方書・同解説(H14)や建築基礎構造設計指針(2001)では、地表面から20m 以浅の沖積層を液状化判定が必要な土層としており、古安田層の一部に分布する砂層 は、中期更新世の地層かつ深度20m以深の非常に密な地盤であることから、その対象 とはならない。
- ただし、この古安田層の砂層については、詳細設計段階において基準地震動 Ss に対 する液状化に関する詳細な検討を行う。

本検討は,耐震設計・耐津波設計基本方針における液状化の構造物への影響評価の考え 方についてとりまとめたものである。また,構造物影響評価の考え方をご説明する上で, 詳細設計段階における評価の前提となる液状化試験結果についてあわせてご説明する。な お,液状化に対する構造物への影響評価の見通しについてもご説明する。

※ 安田層下部層の MIS10~MIS7 と MIS6 の境界付近の堆積物については、本資料では 『古安田層』と仮称する。

1.	液状化	評	面の基本方針	•	•	•	3
2.	液状化	公評合	両対象層の抽出	•	•	•	7
3.	液状化	ン試験	検位置とその代表性				
	3.	1	液状化試験位置の選定	•	•	•	19
	3.	2	液状化試験選定箇所の代表性確認	•	•	•	25
	3.	3	追加調査	•	•	•	50
4.	液状化	、試験	検結果				
	4.	1	液状化試験方法	•	•	•	54
	4.	2	液状化試験結果の分類に対する基本的考え方	•	•	•	58
	4.	3	試験結果の分類	•	•	•	63
5.	基準地	的震動	動 Ss に対する液状化判定(FL 法)	•	•	•	81
6.	基準地	的震動	動 Ss に対する液状化試験の妥当性確認	•	•	•	87
7.	液状化	<u>(強</u> 月	度特性の設定	•	•	•	102
8.	液状化	影響	臀の検討方針	•	•	•	111
9.	設置討	F可具	没階における構造物評価の見通し				
	9.	1	代表構造物の抽出	•	•	•	113
	9.	2	取水路	•	•	•	115
	9.	3	荒浜側防潮堤	•	•	•	118
1 (). 参考	令文南		•	•	•	123
1 1	. 参考	資料	<u>ۋا</u>				
	11	•	1 評価対象構造物の断面図	•	•	•	124
	11		2 荒浜側の古安田層中の砂層に関する補足	•	•	•	134
	11		3 液状化に関連する基本物性に関する補足	•	•	•	139
	1 1	4	4 液状化関連の文献整理	•	•	•	145

1. 液状化評価の基本方針

第1.1 図に液状化評価の流れ,第1.1 表に液状化評価の基本方針を示す。

液状化評価については道路橋示方書を基本として,道路橋示方書において液状化評価の 対象外となっている洪積層についても液状化試験を実施し,液状化の有無を確認すること で保守的な評価を実施する。液状化試験に基づいて,地震時の地盤の状態を『液状化』,『サ イクリックモビリティ』および『非液状化』と判定する。

それぞれの試験結果に基づいて液状化強度特性を設定し、構造物への影響評価を実施す る。なお、試験結果が非液状化となる土層も、念のため液状化強度特性を設定して保守的 な構造物評価を実施する。設定した液状化強度特性については、試験結果を基本に設定す るが、基本物性のバラツキも考慮して保守的な設定とする。

液状化評価の対象となる施設は,屋外の設計基準対象施設(屋外重要土木構造物,津波防護施設,浸水防止設備)および重大事故等対処施設を対象に抽出した。第1.2表に液状 化評価の対象設備を示す。なお,波及的影響評価において抽出される屋外下位クラス施設 に対する基本方針は、波及的影響評価の中で整理を行う。





	本検討	の対象	砂層	送の括二十書によいよ	当社評価				
地層名 堆積年代		年代	調査地点名 土層名	道路橋小万音におり る液状化評価の対象	液状化試験に よる判定	液状化強度特性の 設定の考え方	液状化強度特性の 保守性		
埋戻土層	_	-	A-1 埋戻土層	0	液状化				
新期砂層 ・沖積層	完新世 (沖積層)		A-3 新期砂層・沖積層	対象	サイカリック	試験結果に基づいて 液状化強度特性を設			
古安田層 (古安田層 中の砂層が 対象)	更新世(新しい	A-1 洪積砂層 I 洪積砂層 Ⅲ	× 対象外	モビリティ	定する。	試験結果を基本と して,基本物性のバ		
			A-2 洪積砂層 I			*	ノノキ 6 写慮して 保守的な設定とす る。		
	洪積層)	洪積層) 古い	A-2 洪積砂層 Ⅱ		非液状化	非液状化であると考 えられるが,保守的			
			0-1 洪積砂質土層 I 洪積砂質土層 II			な構造物評価を実施 するため,液状化強 度特性を設定する。			

第1.1表 液状化評価の基本方針

※ A-2 地点の洪積砂層 I については非液状化であると考えられるが、A-1 地点の洪積砂層 I ・II と同時代に堆積した地層であること、N 値が A-1 地点の洪積砂 層 II と同程度であることを踏まえ、A-1 地点の洪積砂層 II の試験結果に基づいて液状化強度特性を設定する。

	設備分類	設備名称	構造概要	支持層
		スクリーン室	鉄筋コンクリート構造	古安田層
設計基準対象施設		取水路	鉄筋コンクリート構造	古安田層
	屋外重要土木構造物	補機冷却用海水取水路 ^{※1}	鉄筋コンクリート構造	西山層
		海水貯留堰 ^{**2}	鋼管矢板構造	古安田層, 西山層
		軽油タンク基礎	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層
		燃料移送系配管ダクト	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層
		荒浜側防潮堤	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層
	年仮切喪旭設	海水貯留堰 ^{**2}	鋼管矢板構造	古安田層, 西山層
	浸水防止設備	止水蓋,止水壁等	鉄筋コンクリート構造、鋼構造	古安田層・地盤改良土
重大事故等対処施設		常設代替交流電源設備基礎	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層
		格納容器圧力逃がし装置基礎	鉄筋コンクリート + 杭基礎構造	西山層

第1.2表 液状化評価の対象設備

※1:マンメイドロックを介して西山層に直接支持,※2:海水貯留堰は屋外重要土木構造物と津波防護施設の兼用。海水貯留堰の周辺には液状 化評価対象層は存在しないことから,液状化評価対象設備からは除外する。 2. 液状化評価対象層の抽出

第2.1 表に敷地の地質層序表を示す。敷地の地質は、下位から新第三系の寺泊層及び椎 谷層、新第三系鮮新統~第四系下部更新統の西山層、下部更新統の灰爪層、それらを不整 合で覆う中部更新統の古安田層、上部更新統の大湊砂層及び番神砂層、完新統の新期砂層・ 沖積層からなる。

土木構造物の設置地盤に分布する砂層としては,古安田層中の砂層,新期砂層・沖積層, 埋戻土層がある。

古安田層は、敷地のほぼ全域にわたって分布し、主に粘土~シルトからなり、砂、砂礫 等を挟在する。また、本層は、MIS10~MIS7とMIS6との境界付近の海進、海退に伴う 堆積物を含むものと推定され、中部更新統と判断される。

敷地の古安田層は全域に広く分布しており,古安田層中の砂層は,主に Ata-Th テフラ を含むシルト主体の MIS7 の地層に挟在している。また,MIS7 の堆積物の基底には砂礫 層が分布している。第2.1 図に古安田層上限面図およびボーリング柱状図を示す。

新期砂層・沖積層は,敷地のほぼ全域にわたって下位層を覆って分布している。下位層 上限面に刻まれた谷を埋めるように堆積したため,場所により層厚が大きく変化している。 本層は,主に未固結の淘汰の良い細粒~中粒砂からなる。現在の海浜,砂丘を形成してお り,下位層を不整合に覆う。

液状化評価対象層については,道路橋示方書・同解説(V耐震設計編) ((社)日本道路 協会, H24.3)(以下,「道路橋示方書」という)に基づいて対象層を抽出した。第2.1 図 に液状化評価対象層の抽出フローを示す。

道路橋示方書では、沖積層を液状化評価対象層としているが、本評価では洪積層(古安田層)についても、同様に抽出対象とした。また、地表面から20m以深は対象外となっているが、本評価では地表から20m以深の砂層も抽出対象とした。

大湊側の土木構造物のうち,スクリーン室,取水路,軽油タンク基礎,燃料移送系配管 ダクト,常設代替交流電源設備基礎の地盤には砂層が分布している。これらの施設に着目 して地質断面図を作成し,砂層の分布状況について第2.3 図に整理した。

6 号炉および 7 号炉の取水路及び常設代替交流電源設備基礎の周辺地盤については、シ ルト主体の古安田層中に挟在する砂層が広く分布している。この砂層が挟在するシルト層 内の上部には Ata-Th テフラが同程度の標高で広く確認されること、その下部には砂層が 同程度の標高に分布していることから、MIS7 の同時期に堆積した地層である。

常設代替交流電源設備及び7号炉軽油タンク基礎の周辺地盤には、細粒~中粒砂からなる新期砂層・沖積層が分布している。

6号炉軽油タンク基礎等の周辺地盤には、古安田層中の砂層が一部分布している。この

砂層は、取水路付近の砂層からは西山層の高まり等により連続していないものの、古安田 層中に挟在する砂層が同様に分布していることから、 取水路付近の砂層と同様に MIS7 の同時期に堆積した地層である。

6 号炉および 7 号炉の取水路の地盤については、シルト主体の古安田層中に挟在する砂 層が広く分布している。この砂層が挟在するシルト層内の上部には Ata-Th テフラが同程 度の標高で広く確認されること、その下部には砂層が同程度の標高に分布していることか ら、MIS7 の同時期に堆積した地層である。

以上より,大湊側の液状化評価対象層として,砂層の分布状況から,古安田層中の砂層, 新期砂層・沖積層及び埋戻土層を抽出した。

荒浜側の土木構造物のうち,荒浜側防潮堤,浸水防止設備(止水蓋,止水壁等)の設置 地盤には砂層が分布している。いずれの施設もタービン建屋より海側に位置することから, 荒浜側防潮堤の縦断方向の地質断面図を作成し,砂層の分布状況について第2.4 図に整理 した。

3 号炉および4号炉海側の地盤には、シルト主体の古安田層中に挟在する砂層が広く分 布している。この砂層が挟在するシルト層内の上部には Ata-Th テフラが広く確認される こと、その下部には砂層が同程度の標高に分布していることから、大湊側と同様に MIS7 の同時期に堆積した地層である。

4号炉海側には、古安田層の上位に新期砂層・沖積層が連続して分布している。

1 号炉および2 号炉海側の地盤には、3 号炉および4 号炉海側から連続するシルト主体 の地層の上位に位置する砂層が概ね10m以上の厚さで連続して分布していることから、こ の砂層は同時期に堆積した砂層である。なお、古安田層の基底に一部分布する砂層は、3 号炉および4 号炉海側に分布するMIS7の砂層と同じ地層と想定される。

1号炉海側の防潮堤端部には、4号炉海側と同様に新期砂層・沖積層が分布している。

以上より, 荒浜側の液状化評価対象層として, 砂層の分布状況から, 主に3号炉および 4号炉海側に分布する古安田層中の砂層, 主に1号炉および2号炉海側に分布する古安田 層中の砂層, 新期砂層・沖積層及び埋戻土層を抽出した。

8

(1) (1) (2)

時 代		地層名		主な層相・岩質		テフラ・放射年代		
	完新世		新期砂層・沖積層		上部は灰白色の細~中粒砂 下部は茶褐色の細~中粒砂, 腐植物を含む	-	庭墙 (6 150+170年)	
		後期		番神砂層	灰白色~赤褐色の中~粗粒砂			
		2.771	大湊砂層		褐色〜黄褐色の中〜粗粒砂, シルトの薄層を含む	-	NG(約13万年前)	
第				A ₄ 部層	最上部は砂 粘土〜シルト,砂を多く挟む	+	y-1(約20万年前)	
四	更	中期	古安	A3部層	粘土~シルト 縞状粘土,有機物,砂を伴う,貝化石を含む			
紀	新世		田層	A2部層	粘土~シルト 砂,厚い砂礫,有機物を挟む	+	Ata-Th(約24万年前)	
				Aı部層	粘土~シルト 砂, 砂礫を挟む	+	Kkt(約33-34万年前)	
		前期	Þ	灭 爪 層	凝灰質泥岩, 凝灰質砂岩, 凝灰岩	-	Iz(約1.5Ma)	
			朔	N₃部層	砂質泥岩 砂岩,凝灰岩,ノジュールを挟む 貝化石を含む			
			ц Ц В	N₂部層	シルト質泥岩 縞状泥岩,凝灰岩,ノジュールを多く挟む	ŧ	Fup (新12.2Ma) Tsp (新12.3Ma) Az (新12.4Ma)	
新 第 =	鮮新	後期	- 111	Nı部層	シルト質〜粘土質泥岩 砂岩,凝灰岩,ノジュールを挟む 珪質海綿化石を含む	+	Nt-17(340±20万年) Nt-7(350±20万年)	
	16	前期	F.		办出 动出, 泥出工屋 细递出位+	1		
一 紀	中	後期	1	HE 台 眉	10石, 10石・11石土眉, 和陳石寺を伏む			
	新世	中期	ЧY	护 泊 層	黑色泥岩,砂岩·泥岩互層			

~~~~ 不整合

※ MIS:海洋酸素同位体ステージ(Marine oxygen Isotope Stage)





第2.2図 液状化評価の対象層の抽出フロー 道路橋示方書・同解説(V耐震設計編)((社)日本道路協会, H24.3)





第 2.3 図 大湊側の砂層分布 (b) 地質断面図 ① - ①'断面



弗 2.3 凶 入侯側の砂唐万布

(c) 地質断面図 ② - ②' 断面



В

- A

第2.3 図 大湊側の砂層分布 (c) 地質断面図 取水路縦断面



(a) 荒浜側 全体平面図



第2.4 図 荒浜側の砂層分布

(b) ① · ①' (A~B) 断面





第 2.4 図 荒浜側の砂層分布 (c) ① - ①'(B~C)断面

- 3. 液状化試験位置とその代表性
 - 3.1 液状化試験位置の選定

大湊側の液状化評価対象層として,砂層の分布状況から,古安田層中の砂層,新期砂 層・沖積層及び埋戻土層を抽出した。

液状化試験については,砂層の分布状況から比較的砂層が厚く堆積している6号炉取 水路付近の地点を選定し(O-1),試料を採取して液状化試験を実施した。

常設代替交流電源設備基礎や7号炉軽油タンク基礎等の周辺地盤に分布している新期 砂層・沖積層については,敷地の全域に分布していることから4号炉で確認している新 期砂層・沖積層と連続する地層であると想定される。

第3.1.1 図に大湊側の試料採取地点位置図(O-1)を示す。

荒浜側の液状化評価対象層として,砂層の分布状況から,主に3~4号炉海側に分布 する古安田層中の砂層,主に1~2号炉海側に分布する古安田層中の砂層,新期砂層・ 沖積層及び埋戻土層を抽出した。

荒浜側については、砂層の分布状況から以下のとおり地点を選定し、試料を採取して 液状化試験を実施した。

- 1~2号炉海側の古安田層中の砂層は、3~4号炉海側から連続するシルト主体の地層の上位に位置する砂層が連続して分布していることから、1号側の比較的砂層が厚く堆積している地点を選定した(A-1)。
- 3~4号炉海側の古安田層中の砂層は、その分布状況から4号側の比較的砂層が 厚く堆積している地点を選定した(A-2)。
- 新期砂層・沖積層は,10m以上の層厚で連続して分布していることから,比較的 砂層が厚く堆積している地点を選定した(A-3)。



(a) 平面図 第 3.1.1 図 大湊側 試料採取地点位置図(O-1)







第3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図(A-1, 2, 3)





(b) 断面図(A-1) 第 3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図(A-1, 2, 3)



(c) 断面図(A-2) 第 3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図(A-1,2,3)



第3.1.2 図 荒浜側 試料採取地点位置図(A-1, 2, 3)

3.2 液状化試験選定箇所の代表性確認

液状化試験箇所における基本物性(粒径加積曲線,N値・細粒分含有率・乾燥密度・ 相対密度)について,第3.2.1~4 図に示す。

これらの基本物性について,液状化試験選定箇所の代表性確認を目的に,液状化試験 箇所と周辺調査箇所の比較,検討を行った。比較する指標としては,N値,細粒分含有 率を選定し,参考指標として粒径加積曲線及び密度(相対密度,乾燥密度)を選定した。 第3.2.1 表に各基準類における液状化強度比 RLと基本物性の相関性を示す。

N値は、各基準類の液状化判定における液状化強度比 RL の算定式がいずれもN値を パラメータとした式であり、また、有効応力解析(FLIP)の簡易パラメータ設定法にN 値がパラメータとして用いられており、液状化強度比との相関が最も高いと考えられる ことから、指標として選定した。

細粒分含有率は、各基準類の液状化判定における液状化強度比 RL の算定式において、 液状化強度比 RL を補正するパラメータとして用いられており、液状化強度比との相関 が高いと考えられることから、指標として選定した。

粒径加積曲線や密度(相対密度,乾燥密度)は,基本的な土の物性値であることから, 参考指標として選定した。

各基準のおける設計で設定する地盤物性値のばらつきに対する考え方は、「地盤工学会 基準 JGS4001:性能設計概念に基づいた基礎構造物等に関する設計原則(2006)」や「港 湾の施設の技術上の基準・同解説(2007)」、「道路橋示方書・同解説(2012)」によると、 平均値を原則とし、ばらつきを考慮する場合は変動係数などに応じて設定するという考 え方が示されている。

液状化試験箇所と周辺調査箇所のN値等の比較に際しては、各基準における地盤物性 値のばらつきに対する考え方を参考に、「平均値」及び平均値から標準偏差σを減じた「平 均値-1σ(以下、「-1σ値」と称す)」について整理した。

【地盤工学会基準 JGS4001:性能設計概念に基づいた基礎構造物等に関する設計原則 (2006)】

- 設計に用いる「特性値」の決定にあたっては、過去の経験にもとづき、地盤パラメータのばらつきや単純化したモデルの適用性に十分留意しなければならない。
- この特性値は、原則として導出値の平均値(期待値)である。この平均値は単なる機械的な平均値ではなく、統計的な平均値の推定誤差を勘案したものでなければならない。
- 特性値を示すにあたっては、地盤の特性を記述するために、特性値に加えて、導 出値のばらつきの指標(たとえば標準誤差や変動係数)を含めることが望ましい。

【港湾の施設の技術上の基準・同解説(2007)】

- 性能照査に用いる地盤定数の設計用値は,原則として地盤工学会基準 JGS4001 に基づき,推定する。
- 地盤定数の代表値である特性値は、データ数が十分かつ導出値のばらつきが小さい場合には、原則として導出値の平均値をもって算定することができる。ただし、データ数が不足している場合(10個未満)及び導出値のばらつきが大きい場合には、導出値の平均値を補正した上で、特性値を設定する必要がある。
- 特性値は,導出値のばらつきに関する補正係数 b1 を標準偏差として定義される 変動係数に応じて設定することにする。

【道路橋示方書・同解説(2012)】

- 地盤は複雑でばらつきの大きい材料であるが、設計に用いる地盤定数は、基礎に 作用する荷重に対して、その条件下で最も高い確率で起こり得る基礎の挙動を推 定するものである。したがって、地盤定数は、計算式の精度や特性を顧慮したう えで、当該地盤の平均的な値と考えられるものを求めることが原則である。
- 自然地盤から得られる計測データは多様で、しかもばらつくのがふつうである。
 データのばらつきだけでなく、データ数を合理的に評価して設計に用いる地盤定数を定める必要がある。

各液状化試験箇所とその対象地層の周辺調査箇所における基本物性を整理した。第 3.2.5 図に液状化試験箇所と周辺調査箇所の位置図,第 3.2.6~12 図に各土層の基本物性 の比較結果を示す。なお,各種試験は,JIS に基づき実施した。

A-1地点の洪積砂層 I は,周辺調査箇所と比べて,N値が同程度であり細粒分含有 率が小さいこと,A-1の洪積砂層 II は,細粒分含有率が若干大きいもののN値が小さ いことから,代表性を有していると評価した。ただし,当該地層は層厚が厚く分布範囲 が広いことを踏まえ,データ拡充を目的とした追加調査を実施する。

A-2地点の洪積砂層 I は、周辺調査箇所と比べて、N値及び細粒分含有率の-1 σ 値 が大きいものの、液状化強度との相関が最も高いN値の平均値は小さいことから、代表 性を有していると評価した。ただし、A-2地点の洪積砂層 I は、A-1地点の洪積砂 層 I、II と同時代に堆積した地層であること、N値がA-1地点の洪積砂層 II と同程度 であることを踏まえ、後述する液状化試験結果から非液状化層と評価しているものの、 物性設定においては保守的にサイクリックモビリティを示すA-1地点の洪積砂層 II の 試験結果を用いる方針とする。

A-2地点の洪積砂層Ⅱは、周辺調査箇所と比べて、N値及び細粒分含有率が同程度 もしくは小さいことから、代表性を有していると評価した。なお、後述する液状化試験 結果から非液状化層と評価しているA-2地点の洪積砂層Ⅱは、主にサイクリックモビ リティを示すA-1地点の洪積砂層I, II及びA-2地点の洪積砂層Iの下位に分布する砂層であり、より古い時代に堆積した砂層である。

O-1地点の洪積砂質土層 I, Ⅱは,周辺調査箇所と比べて,細粒分含有率の大きい 試料が1試料あることで平均値が若干大きいもののN値が同程度であることからから, 代表性を有していると評価した。ただし,液状化試験箇所の粒径加積曲線が周辺調査箇 所よりばらつきが大きいこと,6,7号炉の申請であることも踏まえ,N値のデータが 少ない7号取水路周辺でデータ拡充を目的とした追加調査を実施する。

A-3地点の新期砂層・沖積層は, 荒浜側の周辺調査箇所と比べて, N値及び細粒分 含有率がいずれも小さく下限付近であることから, 試験は保守的な箇所で実施している と評価した。

A-3地点の新期砂層・沖積層は、大湊側の周辺調査箇所と比べて、細粒分含有率が 小さいものの、N値が大きいことから、大湊側の新期砂層・沖積層の液状化強度を確認 することを目的とした追加調査を実施する。

A-1地点の埋戻土層は、N値のみの比較ではあるものの、液状化強度との相関が最 も高いN値が周辺調査箇所と比べて小さく下限付近であることから、試験は保守的な箇 所で実施していると評価した。



第3.2.1図 液状化試験箇所の基本物性(A-1)

細粒分含有率: 粒度0.075mm未満の土粒子の質量百分率 相対密度: $D_r = \frac{e_{\text{max}} - e}{e_{\text{max}} - e_{\text{min}}}$, e_{max} : 最大間隙比, e_{min} : 最小間隙比, e: 間隙比(間隙の体積÷土粒子の体積)



(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布
 第3.2.1図 液状化試験箇所の基本物性(A-1)





(a) 粒径加積曲線



(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布
 第 3.2.2 図 液状化試験箇所の基本物性(A-2)



(a) 粒径加積曲線



(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布
 第 3.2.3 図 液状化試験箇所の基本物性(A-3)







(b) 基本物性(N値・細粒分含有率・乾燥密度・相対密度)の深度分布
 第 3.2.4 図 液状化試験箇所の基本物性(O-1)

基準類名	液状化強度比 R _L の算定 に用いる主物性	液状化強度比の補正に 用いる物性		
道路橋示方書・同解説V 耐震設 計編,日本道路協会,2012				
(下水道施設の耐震対策指針と 解説,日本下水道協会,2006)		细粒公会 右索 下。		
(河川砂防技術基準(案)同解説 設計編,日本河川協会編,1997)		和私力 呂有平 TC		
(高圧ガス設備等耐震設計指針, 高圧ガス保安協会,2000)				
港湾の施設の耐震設計に係る当 面の措置(その2),日本港湾協 会,2007 (部分改訂,2012)	N値 (有効上載圧を考慮した 補正を行う)	細粒分含有率 Fc		
建築基礎構造設計指針,日本建築 学会,2001 (水道施設耐震工法指針・同解 説,日本水道協会,1997)		細粒分含有率 Fc		
鉄道構造物等設計標準・同解説 耐震設計,(財)鉄道総合技術研 究所,2012		細粒分含有率 Fc 平均粒径 D ₅₀		

第3.2.1 表 各基準類における液状化強度比 RLと基本物性の相関性

○:液状化試験 試料採取位置

:標準貫入試験位置または物理特性試料採取位置

(〇内数値は位置番号,荒浜側①~砲,大湊側49~62)



(a) 荒浜側



第3.2.5図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の位置図



(a) 比較対象位置図

第3.2.6図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1地点の洪積砂層I)
■ <u>N値</u>:液状化試験箇所と周辺調査箇所の平均値及び-1σ値は同程度である。
 ■ 細粒分含有率:液状化試験箇所の平均値及び-1σ値は,周辺調査箇所より小さい。

(参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より大きい。





N値及び物理特性の比較 荒浜側 A-1(洪積砂層Ⅰ)

(b) 基本物性比較

第3.2.6図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1地点の洪積砂層 I)



(a) 比較対象位置図

第3.2.7図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1地点の洪積砂層Ⅱ)

- <u>N値</u>:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。
- <u>細粒分含有率</u>:液状化試験箇所の平均値及び-1σ値は周辺調査箇所より若干大きい (ばらつきが小さい)。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所と同程度である。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。





N値及び物理特性の比較 荒浜側 A-1 (洪積砂層Ⅱ)

(b) 基本物性比較

第3.2.7図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1地点の洪積砂層Ⅱ)



Ν値及び物理特性の整理対象層:荒浜側 Α-2(洪積砂層Ⅰ)

(a) 比較対象位置図

第3.2.8図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層I)

- <u>N値</u>:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より小さく,-1σ値は周辺調査箇所より 大きい(ばらつきが小さい)。
- <u>細粒分含有率</u>:液状化試験箇所の平均値は、周辺調査箇所と同程度であり、-1ヶ値は周辺調査箇所より若干大きい。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所と同程度である。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より若干小さい。

120

100

80

40

20

0

쁼 60







N値及び物理特性の比較 荒浜側 A-2(洪積砂層Ⅰ)

(b) 基本物性比較

第3.2.8図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層I)



(a) 比較対象位置図

第3.2.9図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層II)

- N値:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より小さく、-1ヶ値は周辺調査箇所と 同程度である。
- 細粒分含有率:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所と同程度であり、-1ヶ値は周 辺調査箇所より小さい。
- (参考)粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っている。 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。 乾燥密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。

160

140

120 100

豐 80 60

40

20

0





N値及び物理特性の比較 荒浜側 A-2(洪積砂層Ⅱ)

基本物性比較 (b)



第3.2.9図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-2地点の洪積砂層Ⅱ)

(a) 比較対象位置図

第3.2.10図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(O-1地点の洪積砂質土層Ⅰ,Ⅱ)

- <u>N値</u>:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所と同程度である。
- <u>細粒分含有率</u>:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より大きく,-1ヶ値は周辺調査 箇所より小さい(ばらつきが大きい)。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所はばらつきが大きく,周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っていないデータがある。







N値及び物理特性の比較 大湊側 O-1(洪積砂質土層Ⅰ,Ⅱ)

(b) 基本物性比較

第3.2.10図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(O-1地点の洪積砂質土層Ⅰ,Ⅱ)



N値及び物理特性の整理対象層:A-3(新期砂層・沖積層)

(a) 比較対象位置図

第3.2.11図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-3地点の新期砂層・沖積層)

- N値:液状化試験箇所のN値は、荒浜側周辺調査箇所より小さく下限付近であり、大湊側の周辺調 査箇所より大きい。
- 細粒分含有率:液状化試験箇所の平均値は周辺調査箇所より小さく、一1ヶ値は荒浜側の周辺調査 箇所と同程度であり、大湊側の周辺調査箇所より小さい。
- (参考) 粒径加積曲線:液状化試験箇所は周辺調査箇所のばらつきの範囲内に入っており, 荒浜側はばらつき が小さく、よく一致している。
 - 相対密度:液状化試験箇所の平均値及び-1ヶ値は、周辺調査箇所より小さい。

350

300

250

200

150

100

50

0

쀻







(b) 基本物性比較

第3.2.11図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-3地点の新期砂層・沖積層)



(a) 比較対象位置図(荒浜側)

第3.2.12図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1の埋戻土層)



(b) 比較対象位置図(大湊側)

■ <u>N値</u>:液状化試験箇所のN値は、周辺調査箇所より小さく、下限付近である。







第3.2.12図 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較(A-1の埋戻土層)

地層区分		N値	細粒分 含有率	追加 調査 実施					
A - 1	平均值			\bigcirc					
洪積砂層 I	-1σ値			0					
A - 1	平均值			\bigcirc					
洪積砂層Ⅱ	-1σ値			0					
A-2	平均值								
洪積砂層 I	-1σ値			*					
A-2	平均值								
洪積砂層Ⅱ	-1σ値			_					
O – 1	平均值								
洪積砂質土層 I, Ⅱ	-1σ値			0					
A – 3	平均值								
新期砂層・沖積層(荒浜側)	-1σ値			_					
A-3	平均值								
新期砂層・沖積層(大湊側)	-1σ値			0					
A - 1	平均值		-	_					
埋戻土層	-1σ値	1 σ 値 –							
 : 周辺調査箇所に対して液状化試験箇所が小さい (変動率 < -10%) : 周辺調査箇所と液状化試験箇所が同程度 (-10% ≤ 変動率 ≤ 10%) : 周辺調査箇所に対して液状化試験箇所が大きい (変動率 > 10%) 									

第3.2.2 表 液状化試験箇所と周辺調査箇所の基本物性比較のまとめ

※ 液状化強度特性の設定は、保守的にA-1 (洪積砂層Ⅱ)の液状化試験結果を用いる。

3.3 追加調查

3.1 および 3.2 の検討結果を踏まえて、第 3.3.1 図に追加調査実施予定地を示す。

荒浜側におけるA-1地点の洪積砂層 I, Ⅱ及びA-2地点の洪積砂層 Iは,地質の 連続性等の評価や周辺調査箇所のN値や細粒分含有率の比較から代表性を有していると 評価した。ただし,層厚が厚く分布範囲が広いことを踏まえ,データ拡充を目的とした 追加調査を実施する。なお,A-2地点の洪積砂層 Iは,A-1地点の洪積砂層 I, Ⅱ と同時代に堆積した地層であること,N値がA-1地点の洪積砂層 IIと同程度であるこ とを踏まえ,物性設定においては保守的にA-1地点の洪積砂層 IIの試験結果を用いる 方針とする。追加調査位置は,事前調査を実施し,A-1地点の洪積砂層 I, Ⅱの両層 を採取できる場所を選定する。

O-1地点の洪積砂質土層Ⅰ, Ⅱは,地質の連続性等の評価や周辺調査箇所のN値や 細粒分含有率の比較から代表性を有していると評価した。ただし, 6, 7号炉の申請で あることを踏まえ, 7号取水路周辺でデータ拡充を目的とした追加調査を実施する。追 加調査位置は,事前調査を実施し,古安田層中に挟在する砂層から試料が確実に採取で きる場所を選定する。

A-3地点の新期砂層・沖積層は、大湊側の周辺調査箇所と比べて、細粒分含有率が 小さいものの、N値が大きいことから、大湊側の新期砂層・沖積層の液状化強度を確認 することを目的とした追加調査を実施する。追加調査位置は、事前調査を実施し、新期 砂層・沖積層から試料が確実に採取できる場所を選定する。



荒浜側 地質断面図

(a) 荒浜側:A-1地点の洪積砂層I, ⅡおよびA-2地点の洪積砂層I
 第 3.3.1 図 追加調査実施予定地



(b) 大湊側: O-1地点の洪積砂質土層 I, II

第3.3.1 図 追加調査実施予定地



大湊側 地質断面図(常設代替交流電源設備基礎~7号炉軽油タンク基礎)

(c) 大湊側:新期砂層·沖積層

第3.3.1 図 追加調査実施予定地

4. 液状化試験結果

4.1 液状化試験方法

地盤工学会では、地盤の液状化強度特性を求めるための繰返し非排水三軸試験方法 (JGS 0541)が規程されている。実務的には、地盤の液状化強度特性を求める試験方法 として、繰返し非排水三軸試験のほかに、中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試 験などが用いられる。(安田, 1991) 第4.1.1 図に一般的な液状化試験方法の例を示す。

三軸試験に代表される間接型せん断試験と比較して、ねじりせん断試験は比較的広範 囲な応力経路またはひずみ経路を供試体に与えられる。(地盤工学会,2009) 三軸試 験では圧縮側と引張側で挙動が異なり、応力経路は上下では対称ではないし、ひずみの 発生量も異なる。これに対してねじり試験では応力-ひずみ関係、応力経路ともほぼ対称 な形をしている。(土木学会,2003:第4.1.2図)

以上を踏まえ,洪積層である古安田層中の砂層やN値の比較的大きい新期砂層・沖積 層を対象とした試験を実施するにあたり,高せん断応力比の液状化試験を実施する必要 があることから,中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験を採用した。

実施した中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験の概要を第4.1.3 図に, 試料 採取に用いた凍結サンプリングの概要を第4.1.4 図に示す。









【試験の概要】

■ 土の変形特性を求めるための中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法(地盤工学会:JGS 0543-2000)(以下,中空ねじり試験という。)を参考に実施。

【試験条件】

- 供試体寸法:外径100mm(内径60mm),高さ100mm (一部供試体は,外径70mm(内径30mm),高さ100mm)
- 載荷波形 :正弦波(O.1Hz)
- 拘束圧 :供試体平均深度の有効土被り圧を考慮して設定
- 繰返し回数200回を上限として、過剰間隙水圧比
 0.95および両振幅せん断ひずみ15%に達するまで試験を実施。(JGS 0541-2000を参考)
- 所定の両振幅せん断ひずみ(1.5%, 2%, 3%, 7.5%, 15%)および過剰間隙水圧比0.95の繰返し回数を評価。(JGS 0541-2000を参考)



第4.1.3 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験の概要

- 凍結サンプリングは、砂・砂質土地盤や砂礫地盤を対象に高品質な不撹乱試料を採取する手法。
- 凍結管に液体窒素を流し込み、ゆっくりと地盤を凍結させた後に、コアサンプリングを行う。
- ・サンプリング手順は以下の通り
 ①既往調査より対象土層の厚い箇所を確認し、凍結サンプリング計画地点を決定。
 ②凍結サンプリング計画地点近傍にてパイロットボーリング(孔径
 ②凍結サンプリング計画地点近傍にてパイロットボーリング(孔径
 Ø

深度を確認。

③液体窒素を流し込み,地中温度計がO度付近になるまで地盤の凍結を行う。 ④凍結が確認された後,コアチューブによる試料のサンプリングを行う。



第4.1.4 図 凍結サンプリングの概要

4.2 液状化試験結果の分類に対する基本的考え方

レベル2地震動による液状化研究小委員会活動成果報告書(土木学会,2003)では, 地盤の液状化およびそれに関連する事象の定義として,以下のように記載されている。 第4.2.1 図に地盤の液状化およびそれに関連する事象の概念図,第4.2.2 図に地盤の強度 とダイレイタンシー特性の概要を示す。

【液状化】

地震の繰返しせん断力などによって,飽和した砂や砂礫などの緩い非粘性土からな る地盤内での間隙水圧が上昇・蓄積し,有効応力がゼロまで低下し液体状となり,その 後地盤の流動を伴う現象。

【サイクリックモビリティ】

繰返し載荷において土が「繰返し軟化」する過程で,限られたひずみ範囲ではせん 断抵抗が小さくなっても、ひずみが大きく成長しようとすると、正のダイレイタンシー 特性のためにせん断抵抗が急激に作用し、せん断ひずみの成長に歯止めがかかる現象。 主に、密な砂や礫質土、過圧密粘土のように正のダイレイタンシー特性が著しい土にお いて顕著に現れる。

【繰返し軟化】

繰返し載荷による間隙水圧上昇と剛性低下によりせん断ひずみが発生し、それが繰 返し回数とともに徐々に増大するが、土のもつダイレイタンシー特性や粘性のためにひ ずみは有限の大きさにとどまり、大きなひずみ範囲にいたるまでの流動は起きない。



第4.2.1 図 地盤の液状化およびそれに関連する事象の概念図

これらの事象のうちサイクリックモビリティは、その現象の違いから一般的に液状化 とは区別されている。以下に既往文献におけるサイクリックモビリティの記述を示す。 また、第4.2.3 図および第4.2.4 図に緩い砂と密な砂の液状化試験結果の比較を示し、液 状化とサイクリックモビリティの違いを整理した。

- サイクリックモビリティとは、砂などの繰返し載荷において、有効拘束圧がゼロ に近づいてから、載荷時にせん断剛性の回復、除荷時に有効応力の減少を繰り返 していくが、ひずみは有限の大きさにとどまる現象であり、液状化とは区別して 用いられることがある。(地盤工学会、2006)
- 地盤の液状化は、ゆるい砂地盤が繰り返しせん断を受け、せん断振幅が急増し、 地盤全体が泥水状態となり、噴砂や噴水を伴うことが多いので、現象的にサイク リックモビリティとは異なる。(井合, 2008)
- サイクリックモビリティにおいて、有効応力がゼロになるのは、せん断応力がゼロになる瞬間だけであり、せん断応力が作用している間は有効応力が存在するので、間隙水圧比が100%に達した後でも、繰返しせん断に対して相当な剛性を保持する。(吉見、1991)
- 密詰めの場合には大ひずみは生じない。一時的に有効拘束圧が0になっても、その後にせん断力を加えると負の過剰間隙水圧が発生して有効拘束圧が増加(回復)し、有限の小さなひずみ振幅しか発生しない。この現象を"サイクリックモビリティー"と呼んで液状化と区別することもある。(安田、1991)

これらの知見を踏まえて,液状化試験結果を,「液状化」,「サイクリックモビリティ」 および「非液状化」の3つに大別することとした。













4.3 試験結果の分類

第 4.3.1~7 表に各土層の液状化試験結果を,第 4.3.1~7 図に各土層の液状化試験結果の例を,第 4.3.8 表に液状化試験結果のまとめを,第 4.3.8 図に液状化試験後の供試体状況を示す。

A-1 地点の埋戻土層の液状化試験結果は,過剰間隙水圧比が 1.0 に近づき(0.95 を上回り),有効応力がゼロとなる。また,その繰り返しせん断を受けても,有効応力の回復はみられず,せん断ひずみが急激に上昇する。これらの状況から,この試験結果は液状化していると判断した。

A-3 地点の新期砂層・沖積層および A-1 地点の洪積砂層 I・Ⅱの液状化試験結果は, 過剰間隙水圧比が上昇・下降を繰返し,上昇時に 1.0 に近づく(0.95 を上回る)。これ に伴って,有効応力は減少するが,繰り返しせん断を受けることで回復する。また,せ ん断ひずみは緩やかに上昇する。これらの状況から,この試験結果はサイクリックモビ リティであると判断した。

A-2 地点の洪積砂層 I・II および 0-1 地点の洪積砂質土層 I・II の液状化試験結果は, 過剰間隙水圧比が 0.95 を上回ることがなく,試験実施の間,有効応力を保持している。 また,せん断ひずみが緩やかに上昇し,試験終了直前で急激にせん断ひずみが増大する 傾向である。A-2 地点の洪積砂層 I・II の液状化試験後の供試体状況をみると,明確な せん断破壊が確認され,このせん断ひずみの増大はせん断破壊によって発生したものと 考えられる。これらの状況から,この試験結果は非液状化であると判断した。

これらの区分を整理して、第4.3.9表に示す。

埋戻土層以外の土層は、比較的 N 値が高く、液状化試験結果はサイクリックモビリティあるいは非液状化を示している。このことは、道路橋示方書において、一般に N 値が高く、続成作用を受けている洪積層などは、液状化に対する抵抗が高いため、一般には液状化の可能性は低いという記載に整合する。

埋戻土層については試験結果が液状化を示していることから道路橋示方書の液状化判 定法(FL法)を実施し,基準地震動Ss作用時の液状化の有無を判定する。埋戻土層 以外の土層については液状化を示さず,道路橋示方書の液状化判定方法が適用出来ない と考えられることから,液状化試験が基準地震動Ss相当の地盤の状態を模擬している ことを確認する。

試	料	番号		<u>#1</u> -	<u>1-1</u>		#1-1-2						
深	度	G.L (m)		<u>8.00</u> ^	~9 <u>.00</u>		10.00~11.00						
土	質	材 料		洪積码	<u>)層I</u>		洪積砂層Ⅰ						
供	這	体 No.	1	2	<u>3</u>	4	1	2	З	4			
土粒子	その密度	$ ho_s$ (g/cm ³)		<u>2.7</u>	39		2.732						
圧密	『圧力 。	$\sigma_{\rm c}$ (kN/m ²)		<u>10</u>	<u>)0</u>		150						
せん	,断応力比	Ł τ _d /σ _c	0.47	0.59	<u>0.79</u>	0.97	0.48	0.61	0.44	0.39			
		γ _{DA} =1.5%	4	0.9	<u>0.5</u>	0.3	1.5	0.5	0.9	3			
	せんま	γ _{DA} =2.0%	6.5	2	<u>0.7</u>	0.5	2.5	0.6	1.5	5			
繰	断振し	γ _{DA} =3.0%	14	6.5	<u>1</u>	0.7	5	0.9	4	8.5			
回数	ず [™] み	_{rDA} =7.5%	48	32	<u>14</u>	9	18	7.5	17	25			
		γ _{DA} =15%	102	96	_	41	53	23	41	48			
	過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		40	31	18	19	21	15	22	25			

第4.3.1表 液状化試験結果(A-1 地点の洪積砂層 I)

____: 最大過剰間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を越えるもの) 下線:次ページに例示する試験結果



第4.3.1図 液状化試験結果の例(A-1地点の洪積砂層 I)

=	t :	料	番 号	#1-2-1				<u>#1-2-2</u>				#1-2-3				#1-2-4				
深度 G.L (m)				1	13.00~14.00				<u>15.00~16.00</u>			17.00~18.00				20.00~21.00				
1		質	才 料	洪積砂層Ⅱ				洪積砂層Ⅱ				洪積砂層Ⅱ				洪積砂層Ⅱ				
1	<u>ب</u>	式 体	No.	1	2	З	4	1	2	З	<u>4</u>	1	2	3	4	1	2	3	4	
土粒子の密度 ps (g/cm ³)					2.714				2.688				2.684				2.685			
臣密圧力 $\sigma_{c}^{,'}$ (kN/m ²)					15	50			<u>15</u>	<u>50</u>		200				200				
せ	ん断応	动比	τ _d /σ _c '	0.51	0.41	0.46	0.36	0.39	0.45	0.50	<u>0.64</u>	0.40	0.35	0.48	0.38	0.40	0.46	0.50	0.62	
		γDA	=1.5%	0.4	0.8	1	10	2	1.5	0.8	<u>0.5</u>	2	4.5	0.6	7	2	0.9	0.8	0.6	
	せんま	γDA	=2.0%	0.6	1	2	11	2.5	3.5	1	<u>0.7</u>	3.5	7.5	0.8	12	3.5	1.5	1.5	0.7	
繰近	断しいしていていていていていていていていていています。	γDA	3.0%	0.9	4	2.5	20	6	7	4	1	6.5	14	2	20	7	4.5	5	1.5	
2回数	ず™ み	γDA	=7.5%	7	30	17	65	26	20	18	7	15	30	7	39	27	16	19	9	
		γDA	₄ =15%	16	56	32	102	48	37	33	<u>13</u>	22	43	13	56	52	25	31	18	
	過剰間隙水圧比 95% N _{u95}		16	40	22	61	31	27	24	<u>14</u>	19	33	13	42	31	22	30	_		

第4.3.2表 液状化試験結果(A-1 地点の洪積砂層 II)



	訂	料 番 号	#4-1-1					#4-	1-2		<u>#4-1-3</u>				
深度 G.L (m)				13.20~	-14.14			13.36~	-13.99		<u>13.21~13.85</u>				
	t	質材料		洪積砂)層 [洪積码)層 [洪積砂層工				
	供	試体 No.	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	<u>4</u>	
土粒子の密度 p _s (g/cm ³)				2.6	65		-	2.6	56		2.754				
圧密圧力 $\sigma_{c}^{'}$ (kN/m ²)				15	50		150				<u>150</u>				
せん断応力比 $\tau_{d}/\sigma_{c}^{,}$			0.60	0.43	0.92	1.18	0.79	1.03	1.20	0.61	1.01	0.71	0,81	<u>0.96</u>	
		γ _{DA} =1.5%	10	5	0.7	0.4	0.9	0.5	0.4	9	0.5	0.9	0.6	<u>0.6</u>	
	せんエ	γ _{DA} =2.0%	23	9	1	0.5	З	0.6	0.6	18	0.7	2	0.8	<u>0.9</u>	
繰返回数	断版	γ _{DA} =3.0%	44	21	4	0.7	13	0.9	0.9	37	1	8	2	<u>2.5</u>	
	ず''⊞ み	_{7DA} =7.5%	60	56	23	5	51	4.5	6.5	91	5	43	17	<u>18</u>	
		γ _{DA} =15%	71	62	35	_	63	7	9	_	7	_	29	—	
	過剰間隙水圧比 95% Nu95		—	-	_	-	-	_	-	_	_	_	—	_	

第4.3.3表 液状化試験結果(A-2地点の洪積砂層 I)

下線:次ページに例示する試験結果



第4.3.3図 液状化試験結果の例(A-2地点の洪積砂層I)

試料番号			#4-2-1					#4-	2-2		<u>#4-2-3</u>				
深度 G.L (m)			20.20~21.96				21.96~22.62				25.15~26.23				
土 質 材 料				洪積砂	▶ 層 II			洪積砂	¶∎∎		洪積砂層Ⅱ				
	供	試体 No.	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	<u>3</u>	4	
土粒子の密度 p _s (g/cm ³)			2.680				2.679				2.721				
圧密圧力 σ_{c}^{i} (kN/m ²)			230				230				230				
せ ん断応力比 τ _d /σ _c [']			0.42	0.80	0.63	0.36	0.57	0.66	0.80	0.70	0.71	0.86	<u>0.81</u>	0.76	
		γ _{DA} =1.5%	1.5	0.3	0.8	2000	2.5	0.9	0.3	0.3	2	0.8	<u>0.7</u>	0.9	
	せんエ	γ _{DA} =2.0%	3.5	0.4	1.5	-	6	2	0.5	0.4	5.5	1.5	<u>1</u>	2.5	
繰返	断して	γ _{DA} =3.0%	7	0.7	3.5	-	14	5.5	0.7	0.6	17	4.5	<u>3</u>	6	
回数	ず™ み	_{rDA} =7.5%	20	З	15	_	46	22	3.5	2	74	17	<u>14</u>	22	
		γ _{DA} =15%	-	7.5	-	-	78	-	6.5	4.5	110	-	<u>24</u>	36	
	過剰	間隙水圧比 95% Nu95	_	_	_	_	61	_	_	—	87	_	_	_	

第4.3.4 表 液状化試験結果(A-2地点の洪積砂層II)

____: 最大過剰間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を越えるもの) 下線:次ページに例示する試験結果




	訂	料 番 号	#4-3-1				<u>#4-3-2</u>				#4-3-3				
	深	度 G.L (m)	13.04~13.51				<u>13.00~13.68</u>				14.96~15.43				
	t	質材料	新期砂層・沖積層				¥	新期砂層	・沖積層		1	新期砂層	• 沖積層		
供 試 体 No.			1	2	3	4	<u>1</u>	2	3	4	1	2	3	4	
	土粒子	子の密度 p _s (g/cm ³)		2.7	19			<u>2.7</u>	<u>80</u>			2.685			
	圧密	医白 $\sigma_{\rm c}^{,}$ (kN/m ²)		15	50			<u>150</u>			150				
	せん	」断応力比 $\tau_{\rm d}/\sigma_{\rm c}^{,}$	0,81	0.70	0.62	0.49	<u>0.81</u>	0,91	0.72	0.54	0.60	0.81	0.70	1.02	
		γ _{DA} =1.5%	0.5	0.6	0.7	2	<u>0.5</u>	0.3	0.6	0.9	0.8	0.3	0.7	0.3	
	せんエ	γ _{DA} =2.0%	0.6	0.8	0.9	3.5	<u>0.7</u>	0.4	0.8	1.5	1.5	0.5	0.9	0.4	
繰返	断版	γ _{DA} =3.0%	0.9	2	2	8.5	<u>1</u>	0.6	2	4	5	0.7	З	0.5	
回数	ず''⊞ み	_{rDA} =7.5%	15	19	18	50	<u>24</u>	9	24	21	32	9	22	8	
		r _{DA} =15%	76	96	53	146	<u>112</u>	91	77	65	94	43	60	77	
	過剰	間隙水圧比 95% Nu95	28	28	30	40	<u>38</u>	44	34	24	38	25	28	39	

第4.3.5表 液状化試験結果(A-3地点の新期砂層・沖積層)



第4.3.5図 液状化試験結果の例(A-3地点の新期砂層・沖積層)

	訂	料 番 号	#6-1-1				<u>#6-1-2</u>				#6-1-3			
	深	度 G.L (m)	27.68~28.16				26.95~27.63				26.88~27.48			
土 質 材 料			洪積砂質土層Ⅰ					洪積砂質	<u> 全国I</u>			洪積砂會	〔主層 I	
	供	試体 No.	1	2	3	4	1	2	<u>3</u>	4	1	2	3	4
	土粒子	その密度 p _s (g/cm ³)		2.6	49			<u>2.6</u>	77			2.6	69	
	圧密	『圧力 $\sigma_{\rm c}^{,}$ (kN/m ²)	363				<u>363</u>				363			
せん断応力比 τ _d /σ _c '			0.51	0.60	0.78	0.64	0.51	0.61	<u>0.78</u>	0.68	0.51	0.46	0.35	0.64
		γ _{DA} =1.5%	8.5	0.9	0.5	0.7	0.9	0.7	<u>0.5</u>	0.5	0.5	42	200>	0.9
	せんエ	γ _{DA} =2.0%	18	5.5	0.7	0.9	6	1	<u>0.7</u>	0.7	0.7	200>	-	3.5
繰返	断版	γ _{DA} =3.0%	30	26	1.5	2	35	12	<u>1</u>	1	1	-	-	15
回 数	ず™み	_{7DA} =7.5%	54	71	5	7	121	46	7	6	8.5	-	-	45
		γ _{DA} =15%	-	-	_	-	127	53	_	-	12	_	-	-
	過剰	間隙水圧比 95% Nu95	-	-	_	-	-	-	-	-	_	-	-	_

第4.3.6表 液状化試験結果(O-1 地点の洪積砂質土層 I)

: 最大過剰間隙水圧比が1.0に近づく(0.95を越えるもの)
 下線: 次ページに例示する試験結果





	試	芝 略 叩	<u>#6-2-1</u>				#6-2-2				#6-2-3				
	深度	₹ G.L. - (m)	<u>31.65~34.75</u>					32.10~	· 32.95		32.95~33.55				
	t	質 材 料	洪積砂質土層Ⅱ					洪積砂質	〔主層Ⅱ			洪積砂會	€土層Ⅱ		
	供	試体 No.	1	2	3	<u>4</u>	1	2	3	4	1	2	З	4	
1	粒子の	密度		<u>2.6</u>	<u>64</u>			2.6	46			2.672			
J	王密圧	力 $\sigma_{ m c}^{'}$ (kN/m ²)	<u>412</u>				412				412				
	せん断り	前力比 $\tau_{\rm d}/\sigma_{\rm c}$	0.59	0.52	0.79	<u>0.72</u>	0.51	0.58	0.69	0.64	0.57	0.53	0.70	0.65	
		γ _{DA} =1.5%	1.5	6.5	0.3	<u>0.7</u>	5.5	0.8	0.6	1	1	2	0.7	0.9	
	せんま	γ _{DA} =2.0%	5	11	0.5	<u>1</u>	24	1.5	0.9	5.5	4	6	1	2	
繰汳	断して	γ _{DA} =3.0%	13	19	1	<u>5</u>	61	7	2.5	17	14	15	3.5	5	
回数	ず™ み	_{r DA} =7.5%	36	38	2	<u>17</u>	111	25	8.5	38	37	34	9.5	16	
		r _{DA} =15%	_	_	_	_	116	30	_	_	43	43	11	_	
	過剰	間隙水圧比 95% Nu95	_	-	_	_	-	-	_	-	-	_	_	_	

第4.3.7 表 液状化試験結果(O-1 地点の洪積砂質土層 II)



第4.3.7図 液状化試験結果の例(O-1地点の洪積砂質土層Ⅱ)

A-1(埋戻土層)	A-3(新期砂層・沖積層)	A-1(洪積砂層Ⅰ)	A-1(洪積砂層Ⅱ)
供試体側面にしわが確認される。	供試体側面にしわが確認される。	供試体側面にしわが確認される。	供試体側面に大きな変状は 認められない。

A-2(洪積砂層I)	A-2(洪積砂層Ⅱ)	O-1(洪積砂質土層Ⅰ)	O-1(洪積砂質土層Ⅱ)
供試体側面にせん断破壊に よる変状が認められる。	供試体側面にせん断破壊に よる変状が認められる。	供試体側面に大きな変状は 認められない。	供試体側面に大きな変状は 認められない。

第4.3.8図 液状化試験後の供試体状況

	A-1 埋戻 土層	A-3 新期砂層 •沖積層	A-1 洪積砂 層	A-1 洪積砂 層 Ⅱ	A-2 洪積砂 層 I		O-1 <mark>洪積砂質土</mark> 層	
以代件名		新しい ―					<u></u> 古い	
形成时期	_	沖積層			洪和	責層		
N値おおむね50以上	×	0	0	×	×	0	0	0
平均相対密度80%以上	×	0	0	0	0	0	0	0
液状化試験試料 採取深度(GL m)	-3.5 ~ -5.5	-13.0 ~ -15.4	-8.0 ~ -11.0	-13.0 ~ -21.0	-13.2 ~ -14.1	-20.2 ~ -26.2	-26.9 ~ -28.2	-31.7 ~ -34.8
過剰間隙水圧比が 0.95*を上回らない。	×	×	×	×	0	0	0	0
過剰間隙水圧比が回復 する。	×	0	0	0	0	0	0	0
せん断破壊発生の有無	×	×	×	×	0	0	0	0
現象の整理	液状化	サイクリック モビリティ	サイクリックモ ビリティ	サイクリックモ ビリティ	非液状化	非液状化	非液状化	非液状化

第4.3.8表 液状化試験結果のまとめ

※JGS 0541-2000において過剰間隙水圧比0.95を液状化の目安としていることによる。

対象層	A-1(埋戻土層)	A-1(洪積砂層Ⅰ) A-1(洪積砂層Ⅱ) A-3(新期砂層・沖積層)	A-2(洪積砂層Ⅰ) A-2(洪積砂層Ⅱ) O-1(洪積砂質土層Ⅰ) O-1(洪積砂質土層Ⅱ)
液状化試験の状況	 過剰間隙水圧比が1.0に 近づく(0.95を上回 る)。 有効応力がゼロになる。 ひずみが急激に上昇する。 	 過剰間隙水圧比が上昇・下降 を繰返し、上昇時に1.0に近 づく(0.95を上回る)。 有効応力が減少するが、回復 する。 ひずみが緩やかに上昇する。 	 過剰間隙水圧比が0.95を 上回らない。 有効応力を保持している。 ひずみが緩やかに上昇する。
試験結果の分類	試験結果は,液状化である。	 試験結果は、サイクリックモビリティである。 有効応力が回復するため支持力が期待できる。 	試験結果は,非液状化である。
基準地震動Ssに対す る液状化判定	基準地震動Ssに対する液状 化判定(F _L 法)を実施	基準地震動Ssに対する液	減状化試験の妥当性確認

第4.3.9表 液状化試験結果の分類

5. 基準地震動 Ss に対する液状化判定(FL法)

A-1 地点の埋戻土層については液状化試験結果が液状化を示していることから道路橋示 方書の液状化判定(F_L法)を実施し、基準地震動 Ss 作用時の液状化の有無を判定する。 第 5.1 図に F_L法による液状化判定のフローを示す。

液状化判定(F_L法)に用いる A-1 地点の埋戻土層の液状化強度 R_Lは,先述の液状化試験結果に基づいて設定する。第5.2 図に液状化試験結果に基づく液状化強度 R_Lを示す。

基準地震動 Ss が作用した際の A-1 地点の埋戻土層に発生するせん断応力比を一次元逐 次非線形解析より求める。第5.3 図に解析用物性値および解析モデルを,第5.4 図に地震 応答解析結果を示す。

地震応答解析結果における最大せん断応力と液状化試験から求まる液状化強度 RLを比較し,第5.1表に示す。液状化判定(FL法)の結果,A-1地点の埋戻土層は,全ての基準 地震動 Ss に対して液状化する可能性があると判断される。



第5.1図 FL法による液状化判定のフロー



第5.2図 液状化試験結果に基づく液状化強度 RL(埋戻土層)



*1:地下水位以深の物性値

(既工認物性)

(a) 基本物性

第5.3 図 解析用物性値および解析モデル(A-1地点)



(b) せん断剛性および減衰のひずみ依存性

第5.3 図 解析用物性値および解析モデル(A-1地点)



Ss-1 Ss-2EW Ss-2EW Ss-3 Ss-4EW Ss-4EW Ss-4EW Ss-5EW Ss-5EW Ss-6EW Ss-6EW

第5.4 図 地震応答解析結果(A-1 地点)

基準 地震動 Ss	最大せん断応力比 L	液状化強度 R _L	F _L 値 =R _L /L	評価
Ss1	0.76		0.32	液状化
Ss2EW	0.51		0.47	液状化
Ss2NS	0.47		0.51	液状化
Ss3	0.57		0.42	液状化
Ss4EW	0.44		0.55	液状化
Ss4NS	0.30	0.94	0.80	液状化
Ss5EW	0.51	0.24	0.47	液状化
Ss5NS	0.44		0.55	液状化
Ss6EW	0. 49		0.49	液状化
Ss6NS	0. 43		0.56	液状化
Ss7EW	0.47		0.51	液状化
Ss7NS	0.40		0.60	液状化

第5.1表 埋戻土層の液状化判定(FL法)結果

6. 基準地震動 Ss に対する液状化試験の妥当性確認

新期砂層・沖積層および古安田層中の砂層については、試験結果が液状化を示さず、道路橋示方書の液状化判定方法が適用出来ないと考えられる。このため、液状化試験が基準地震動 Ss 相当の地盤の状態(繰返し応力および繰返し回数)を模擬していることを確認する。第 6.1 図に累積損傷度理論に基づく評価のフローを、第 6.2 図に累積損傷度理論に基づく等価繰り返し回数の評価方法を示す。

なお、埋戻土層においては、5章に示した FL 法の判定結果から、基準地震動 Ss におい て地盤に発生するせん断応力比よりも小さいせん断応力比で液状化する結果となっている。

評価にあって,液状化試験箇所である A-1 地点, A-2 地点, A-3 地点および O-1 地点の 地盤モデルを用いて,一次元逐次非線形解析を実施した。第5.3 図,第6.3 図および第6.4 図に各地点の解析用物性値および解析モデルを示す。また,評価結果を第6.1 表および第 6.5~11 図に示す。

A-1 地点の洪積砂層 I について, 解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり, 概ね基準地震動 Ss 相当の 試験が実施出来ていると考える。低拘束圧部の基準地震動 Ss-4NS で地盤に発生するせん 断応力比は, 試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせん断応力比) 以下となっており, 等価繰返し回数の評価対象外であるが, 液状化試験はこのせん断応力 比を上回るレベルで実施出来ている。(第 6.5 図参照)

A-1 地点の洪積砂層 II について, 解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり, 概ね基準地震動 Ss 相当の 試験が実施出来ていると考える。(第6.6 図参照)

A-2 地点の洪積砂層 I について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の 試験が実施出来ていると考える。Ss-1, Ss-3 および Ss-5EW 以外の基準地震動 Ss で地盤 に発生するせん断応力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回の せん断応力比)以下となっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験は このせん断応力比を上回るレベルで実施出来ている。(第 6.7 図参照)

A-2 地点の洪積砂層 II について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し回数は, 試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の 試験が実施出来ていると考える。Ss-2NS, Ss-4EW, Ss-4NS, Ss-5NS, Ss-6EW, Ss-6NS および Ss-7NS で地盤に発生するせん断応力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値 (繰返し回数 200 回のせん断応力比)以下となっており,等価繰返し回数の評価対象外で あるが,液状化試験はこのせん断応力比を上回るレベルで実施出来ている。(第6.8図参照)

A-3 地点の新期砂層・沖積層について,解析結果による最大せん断応力比と等価繰返し 回数は,試験で実施したせん断応力および繰返し回数と同程度であり,概ね基準地震動 Ss 相当の試験が実施出来ていると考える。Ss-4NS で地盤に発生するせん断応力比は,試験 結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数200回のせん断応力比)以下となっており, 等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこのせん断応力比を上回るレベルで 実施出来ている。(第 6.9 図参照)

O-1 地点の洪積砂質土層 I について,全ての基準地震動 Ss で地盤に発生するせん断応 力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせん断応力比)以下 となっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこのせん断応力比を 上回るレベルで実施出来ている。(第6.10 図参照)

O-1 地点の洪積砂質土層 II について,全ての基準地震動 Ss で地盤に発生するせん断応 力比は,試験結果の回帰曲線で設定した下限値(繰返し回数 200 回のせん断応力比)以下 となっており,等価繰返し回数の評価対象外であるが,液状化試験はこのせん断応力比を 上回るレベルで実施出来ている。(第6.11 図参照)

新期砂層・沖積層および古安田層中の砂層における液状化試験の結果は,基準地震動 Ss 時の最大せん断応力比および等価繰返し回数と同程度である。よって,今回実施した試験 は,当該地盤に基準地震動 Ss 相当が作用した状態を概ね再現できている判断される。



第6.1 図 累積損傷度理論に基づく等価繰り返し回数の評価のフロー



第6.2図 累積損傷度理論に基づく等価繰り返し回数の評価方法



*1:地下水位以深の物性値

(既工認物性)

(a) 基本物性(A-2 地点)

第6.3 図 解析用物性値および解析モデル



*1:地下水位以深の物性値

(b) 基本物性(A-3 地点)

第6.3 図 解析用物性値および解析モデル



第6.3 図 解析用物性値および解析モデル



*2:下限值2.75×10⁴kN/m²

(a) 基本物性(O-1地点)

第6.4 図 解析用物性値および解析モデル







(b) せん断剛性および減衰のひずみ依存性(O-1地点)
 第6.4図 解析用物性値および解析モデル

				A	-1					A	-2		A-	-3		0-	-1	
基準地震 動Ss	<u>洪積砂層</u> [(土被り圧 100kN/m ² 相当)		洪積砂層 I ^{(土被り圧} 150kN/m ² 相当)				洪積砂層Ⅱ ^{(土被り圧} 200kN/m ² 相当)		洪積砂層Ⅰ		洪積砂層Ⅱ		新期砂層·沖 積層		洪積 砂質土層⊺		洪積 砂質土層 Ⅱ	
	L _{max}	N _{eq}	L _{max}	N _{ea}	L _{max}	N _{eq}	L _{max}	N _{eq}	L _{max}	N _{eq}	L _{max}	N _{ea}	L _{max}	N _{eq}	L_{max}	N _{eq}	L _{max}	N _{eq}
Ss1	0.90	8.7	0.94	9.0	0.96	7.4	0.95	7.2	0.88	6.1	0.91	8.2	0.98	6.0	0.43	_ %1	0.46	_ %1
Ss2EW	0.55	15.0	0.55	17.6	0.52	19.1	0.47	24.2	0.53	_ %1	0.64	126.8	0.55	20.4	0.32	_ *1	0.34	_ *1
Ss2NS	0.52	17.8	0.53	17.9	0.53	19.1	0.51	20,3	0.53	_ %1	0.60	_ *1	0,56	20,9	0.25	_ *1	0.25	_ *1
Ss3	0.64	13.3	0.67	15.1	0.68	12.6	0.69	12.5	0.68	22.1	0.72	16.6	0.73	11.2	0.43	_ %1	0.44	_ %1
Ss4EW	0.49	20.9	0.50	20.7	0.50	22.1	0.47	25.1	0.48	_ %1	0.53	_ %1	0.48	60,9	0.34	_ *1	0.37	_ %1
Ss4NS	0.34	_ *1	0.36	23.9	0.37	40.9	0.37	31.3	0.39	_ %1	0.42	_ *1	0.40	_ *1	0.22	_ %1	0.23	_ %1
Ss5EW	0.58	10.1	0.62	10.6	0.64	9.2	0.65	8.6	0.64	53.1	0.70	13.5	0.68	8.2	0.44	_ %1	0.48	_ *1
Ss5NS	0.49	3.7	0.51	5.1	0.53	4.7	0.53	4.9	0.52	_ %1	0.61	_ %1	0.54	4.4	0.24	_ %1	0.25	_ %1
Ss6EW	0.54	22.5	0.57	22.7	0.57	20.4	0.57	20,3	0.57	_ %1	0.62	_ *1	0,59	22.6	0.40	_ *1	0.44	_ *1
Ss6NS	0.48	12.8	0.50	16.5	0.50	14.8	0.49	14.7	0.52	_ %1	0.57	_ *1	0,53	10.8	0.27	_ %1	0.27	_ *1
Ss7EW	0.53	18.8	0.56	17.3	0.58	15.3	0.59	14.2	0,58	_ %1	0.67	38.7	0.62	15.1	0.48	_ *1	0.51	_ %1
Ss7NS	0.45	5.0	0.48	6.8	0.50	5.3	0.50	5.5	0.51	_ *1	0.56	_ %1	0.52	7.1	0.29	_ *1	0.31	_ %1
Ss8															0.33	_ *1	0.35	_ %1

第6.1表 地震応答解析における最大せん断応力と等価繰返し回数

最大せん断応力比: $L_{max} = \tau_{max} / \sigma_v$, τ_{max} :最大せん断応力, σ_v , :有効土被り圧, N_{eq} :等価繰返し回数

^{※1} 解析から得られる最大せん断応力比(L_{max})が,試験結果から設定した回帰曲線の繰返し回数200回の値よりも小さいものについては、累積損傷度理論にも 基づく等価繰り返し回数の評価対象外であるため「一」と表記

^{※2} 試験は等方等圧試験であり、実地盤と応答解析を比較するため、静止土圧係数(K₀:一般値0.5)により、等価せん断応力を補正して最大せん断応力を等価 繰返し回数と対比する。 $r_e \times 3/(1+2K_0) = 0.65 \times 3/2 \times r_{max} = r_{max}$, r_e :等価せん断応力







(b) 拘束圧 150kN/m²

第6.5 図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-1 地点の洪積砂層 I)







(b) 拘束圧 200kN/m²

第6.6図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-1地点の洪積砂層Ⅱ)



第6.7 図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-2地点の洪積砂層 I)



第6.8図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-2地点の洪積砂層II)



第6.9 図 累積損傷度理論に基づく評価結果(A-3地点の新期砂層・沖積層)







第6.11 図 累積損傷度理論に基づく評価結果(O・1 地点の洪積砂質土層Ⅱ)

7. 液状化強度特性の設定

第2章で示した地層の同一性および第3章で示した液状化試験箇所の保守性・代表性の 結果に基づいて、各土層で実施した液状化試験結果をそれぞれに適用し、各土層の液状化 強度特性を設定して、構造物の影響評価を実施する。第7.1 図に液状化強度特性の設定の フローを、第7.2 図に地質断面の概要と調査位置の概要を、第7.1 表に液状化強度特性を 設定する土層と設定の基となる液状化試験箇所の関係を示す。

なお,試験結果が非液状化となる土層についても,念のため試験結果に基づいて液状化 強度特性を設定し,保守的な構造物影響評価を実施する。3/4 号炉側の古安田層中の砂層 のうち比較的新しい砂層(A-2 地点の洪積砂層 I)については,試験結果が非液状化であ るが,地層の同一性を考慮して,A-1 地点の洪積砂層 IIの試験結果に基づいて液状化強度 特性を設定する。古安田層中の砂層のうち比較的古い砂層(A-2 地点の洪積砂層 II および O-1 地点の洪積砂質土層 I ・ II)については,試験結果が非液状化であるが,それぞれの 試験で得られたせん断ひずみと繰り返し回数の関係に基づいて,液状化強度特性を設定す る。

各土層での液状化強度特性は、液状化試験を基本として、各土層で得られた基本物性の バラツキも考慮することで、保守的な設定とする。設定の方法について、第3章の液状化 試験箇所の代表性の結果に基づいて、液状化試験箇所が周辺調査箇所に対して保守的な箇 所で実施していると考えられる土層(埋戻土層,新期砂層・沖積層(荒浜側))と、液状化 試験箇所が周辺調査箇所に対する代表性を有していると考えられる土層(古安田層中の砂 層)に大別して設定する。

液状化試験箇所が周辺調査箇所に対して保守的な箇所で実施していると考えられる土層 (埋戻土層,新期砂層・沖積層(荒浜側))については,液状化試験箇所の基本物性が,周 辺調査箇所の下限相当となっていることから,試験結果を各土層の代表値とすることが保 守的と考えられる。ただし,試験結果の下限に相当する液状化強度 RL を評価して,これ を満足する液状化強度特性を設定することで,さらに保守的な設定とする。具体的には, 試験結果においてせん断ひずみ両振幅が 7.5%となる点に対して回帰曲線を評価し,こ回帰 曲線を下方に移動し,試験値の下限を通る曲線と,繰返し回数 20 回との交点を求め,液 状化試験の下限値に相当する液状化強度 RL として評価する。なお,道路橋示方書では, 繰り返し回数 20 回で軸ひずみ両振幅が 5%(せん断ひずみ両振幅 7.5%)に達するのに要 するせん断応力振幅を初期有効拘束圧で除した値を液状化強度 RL として定義している。 第 7.3 図に液状化試験結果の下限に相当する液状化強度 RL の評価結果を示す。

液状化試験の下限値に相当する液状化強度 RLは, A-1 地点の埋戻土層で 0.19, A-3 地点の新期砂層・沖積層で 0.55 となり,構造物影響評価の解析においては,これを満足するように液状化強度特性を設定する。

液状化試験箇所が周辺調査箇所に対する代表性を有していると考えられる土層(古安田

層中の砂層)については、液状化試験箇所の基本物性が、周辺調査箇所と同程度になって いるとこから,試験結果を各土層の代表値とすることは妥当であると考えられる。ただし、 N値のバラツキを液状化試験のバラツキと仮定して液状化強度 R_Lを保守的に低減させ、 これを満足する液状化強度特性を設定する。具体的には、試験結果においてせん断ひずみ 両振幅が 7.5%となる点に対して回帰曲線を求め、繰返し回数 20 回とせん断応力比を評価 し、当該地層の N値の平均値に対する平均値·1 σ の値の比を乗して、N値のバラツキに基 づいて低減した液状化強度 R_Lとして評価する。第 7.4 図に N値のバラツキに基づいて低 減した液状化強度 R_Lの評価結果を示す。

N 値のバラツキに基づいて低減した液状化強度 R_Lは, A-1 地点の洪積砂層 I で 0.53(拘 東圧 100kN/m²) および 0.34 (拘束圧 150kN/m²), A-1 地点の洪積砂層 II で 0.30(拘束圧 150kN/m²) および 0.29 (拘束圧 200kN/m²), A-2 地点の洪積砂層 II で 0.36, 0-1 地点の洪 積砂質土層 I で 0.45, 0-1 地点の洪積砂質土層 II で 0.45 となり,構造物影響評価の解析に おいては,これを満足するように液状化強度特性を設定する。

なお,第3章および第9章で述べるように追加試験を計画しており,追加調査の結果を 適切に反映し,設定した液状化強度特性の保守性を確認する。また,必要に応じて液状化 強度特性の見直しを実施する。







第7.2図 地質断面の概要と調査位置の概要

	Ŀ	今回対象構造	造物	1 号炉側 防潮堤など	2 号炉側 防潮堤など	3/4 号炉側 防潮堤など	6/7 号炉 取水路・軽油タンク基礎・GTG 基礎など				
		埋戻	土層		A-1 埋戻土層						
		新期砂層	・沖積層		A−3 新期砂層・沖積層	NUM	[追加調査] 新期砂層・沖積層				
対象		比較的	N値 平均 50 以上	A- 洪積石	-1 沙層 I						
<u>家</u> 土層	古安田層	砂層	N値 平均 50以下	A- 洪積石	-1 沙層Ⅱ	(※1)	(出現しない)				
		比較的	的古い砂層		A-2 洪積砂層Ⅱ(※2〕)	0-1 洪積砂質土層Ⅰ・Ⅱ(※2)				
		洪積	訴粘性土層	(非液状化層)							
		西山	層		(非液状化層)						

第7.1表 液状化強度特性を設定する土層と設定の基となる液状化試験箇所の関係

※1:3/4 号炉側の古安田層中の砂層のうち比較的新しい砂層については,試験結果が非液状化であるが,地層の同一性を考慮して,A-1 地点の洪積砂層 Ⅱの試験結果に基づいて液状化強度特性を設定する。

※2:古安田層中の砂層のうち比較的古い砂層については,試験結果が非液状化であるが,念のため液状化強度特性を設定した構造物影響評価 を実施する。液状化強度特性は,荒浜側については A-2 地点の洪積砂層Ⅱ,大湊側については 0-1 地点の洪積砂質土層Ⅰ・Ⅱの試験結果 に基づいて液状化強度特性を設定する。










(c) A-1 地点の洪積砂層 Ⅱ (拘束圧 150kN/m²)









(f) A-1 地点の洪積砂層 II (拘束圧 200kN/m²)



8. 液状化影響の検討方針

液状化評価については道路橋示方書を基本として,道路橋示方書において液状化評価の 対象外となっている洪積層についても液状化試験を実施し,液状化の有無を確認すること で保守的な評価を実施した。液状化試験に基づいて,地震時の地盤の状態を『液状化』,『サ イクリックモビリティ』および『非液状化』と判定した。それぞれの試験結果に基づいて 液状化強度特性を設定し,構造物への影響評価を実施する。なお,試験結果が非液状化と なる土層も,念のため液状化強度特性を設定して保守的な構造物評価を実施する。設定し た液状化強度特性については,試験結果を基本に設定するが,基本物性のバラツキも考慮 して保守的な設定とする。

構造物の影響評価については、液状化に伴う影響を考慮するため、有効応力解析を実施 する。有効応力解析においては、解析コード「FLIP」などを用いる。液状化試験結果に基 づいて保守的に設定した液状化強度 RLを満足するように、有効応力解析の液状化パラメ ータを設定し、構造物の影響評価を実施する。解析コード「FLIP」については、Iai et.al(1992) および Iai et.al(1995)において、液状化およびサイクリックモビリティを示す 地層についての適用性が検証されている。Iai et.al(1992)においては、サイクリックモビリ ティが観察された砂の繰返しねじり試験結果に対して、解析コード「FLIP」を用いた解析 を実施し、解析結果が室内試験結果と良い対応を示したと報告している。Iai et.al(1995) においては、解析コード「FLIP」を用いて、1993 年釧路沖地震の再現解析を実施してい る。1993年釧路沖地震の観測波はサイクリックモビリティの影響を示すスパイク状の 地震波となっており、解析コード「FLIP」において地震観測値の密な地盤の液状化パラメ ータを設定することで、サイクリックモビリティの影響を示す観測値を再現することがで きたと報告している。よって、設置許可段階における構造物評価の見通しについては、解 析コード「FLIP」を用いることとした。

なお、工事認可段階における構造物評価に用いる解析コードの選定にあたっては、2007 年新潟県中越沖地震における取水路の鉛直変位など構造物の被害状況の再現性を検証し、 採用した解析コードの柏崎刈羽原子力発電所への適用性を確認する。また、構造物評価よ っては、必要に応じて追加対策を実施する。

111

本検討の対象砂層				送の括二十書によいよ	当社評価			
地層名	堆積	年代	調査地点名 土層名	道路橋小万音におり る液状化評価の対象	液状化試験に よる判定	液状化強度特性の 設定の考え方	液状化強度特性の 保守性	
埋戻土層	_		A-1 埋戻土層	0	液状化			
新期砂層 ・沖積層	完新 (沖積	行世 賃層)	A-3 新期砂層・沖積層	対象	サイカリック	試験結果に基づいて 液状化強度特性を設		
古安田層 (古安田層 中の砂層が 対象)	更新世(洪積層)	新しい	A-1 洪積砂層 I 洪積砂層 II	×	モビリティ	定する。	試験結果を基本と して,基本物性のバ	
			A-2 洪積砂層 I			*	ノノキも考慮して 保守的な設定とす る。	
		古い	A-2 洪積砂層Ⅱ 0-1 洪積砂質土層Ⅰ	対象外	非液状化	非液状化であると考 えられるが,保守的 な構造物評価を実施 するため,液状化強		
			洪積砂質土層Ⅱ			度特性を設定する。		

第8.1表 液状化評価の基本方針

※ A-2 地点の洪積砂層 I については非液状化であると考えられるが、A-1 地点の洪積砂層 I ・II と同時代に堆積した地層であること、N 値が A-1 地点の洪積砂 層 II と同程度であることを踏まえ、A-1 地点の洪積砂層 II の試験結果に基づいて液状化強度特性を設定する。

- 9. 設置許可段階における構造物評価の見通し
 - 9.1 代表構造物の抽出

設置許可段階における構造物評価の見通しについて,各構造物の基礎形式および地層 構成に着目し,代表構造物を選定した。第9.1.1表に設置許可段階における構造物評価 の見通しを検討する代表構造物の選定を示す。

直接基礎構造物の代表としては、①地中埋設構造物は液状化に伴う土圧変動の影響が 大きいこと、②支持地盤が古安田層であることから、「取水路・スクリーン室」を抽出す る。

杭基礎構造の代表としては、①杭長が長いこと、②大湊側よりも荒浜側の方が基準地 震動が大きいことから、「荒浜側防潮堤」を抽出する。

選定した代表構造物について代表断面を選定し,代表断面について構造物影響評価を 実施する。構造物評価の成立性および必要に応じた追加対策は,代表断面における構造 物評価の結果をそれ以外の位置・構造物の見通しに展開する。

設備分類		設備名称	基礎形式(杭長)	構造概要	支持地盤	設置場所
設計基準対象施設		取水路・スクリーン室	直接基礎	鉄筋コンクリート構造	古安田層	大湊
	屋外重要土木 構造物	補機冷却用海水取水路 ^{※1}	直接基礎	鉄筋コンクリート構造	西山層	大湊
		軽油タンク基礎	杭基礎(約 20m)	鉄筋コンクリート構造	西山層	大湊
		燃料移送系配管ダクト	杭基礎(約 25m)	鉄筋コンクリート構造	西山層	大湊
	津波防護施設	荒浜側防潮堤	杭基礎(約 60m)	鉄筋コンクリート構造	西山層	荒浜
	浸水防止設備	止水蓋,止水壁等	直接基礎	鉄筋コンクリート構造、鋼構造	古安田層・ 地盤改良土	荒浜
重大事故等対処施設		常設代替交流電源設備基礎	杭基礎(約 30m)	鉄筋コンクリート構造	西山層	大湊
		格納容器圧力逃がし装置基礎	杭基礎(約 30m)	鉄筋コンクリート構造	西山層	大湊

第9.1.1 表 設置許可段階における構造物評価の見通しを検討する代表構造物の選定

※1:マンメイドロックを介して西山層に支持

9.2 取水路

「取水路・スクリーン室」について液状化による設備への影響の見通しとして,液状 化現象の影響が最も大きいと考えられる断面を選定し,構造物の評価を実施する。第 9.2.1 図に取水路における代表断面の選定フローを示す。

構造物評価への液状化の影響として,地盤条件の観点から①液状化層(埋戻土層)の 分布厚さ,西山層より浅部の地盤での地震動増幅特性の観点から②西山層の上限面の高 さに着目し,代表断面を選定する。

液状化層(埋戻土層)の分布厚さは、 6/7 号炉ともに取水路(一般部)から取水路(漸 拡部)にかけて厚くなっている。西山層の上限面高さは、6 号炉では取水路(一般部) において、7 号炉ではスクリーン室から取水路(一般部)にかけて、深くなっている。 両者の影響が重複する区間として、6/7 号炉ともに取水路のうち一般部の区間が抽出さ れる。詳細を第 9.2.2 図に示す。

6/7 号炉の取水路(一般部)を比較すると,双方ともに取水路(一般部)の断面は古 安田層を掘り込んでいるものの,7 号炉の南側の側方は埋戻土層となっている。構造物 側方に分布する古安田層の変形抑制効果を考慮すると,取水路(一般部)は,6号炉よ りも7号炉の方が,液状化現象が構造物の耐震性に与える影響が大きいと考えられる。 詳細を第9.2.3 図に示す。

以上のことから、代表断面として、7号炉取水路(一般部)を選定し、2次元有効応 力解析(FLIP)による評価を実施する。



第9.2.1 図 取水路における代表断面の選定フロー









9.3 荒浜側防潮堤

「荒浜側防潮堤」について液状化による設備への影響の見通しとして,液状化現象の 影響が最も大きいと考えられる断面を選定し,構造物の評価を実施する。第9.3.1 図に 荒浜側防潮堤における代表断面の選定フローを示す。

構造物評価への影響として、構造条件の観点から、荒浜側防潮堤の鉄筋コンクリート 擁壁部が長手方向にブロック分割されていることを踏まえ、①液状化による影響が大き いブロック形状を抽出する。また、構造物評価への液状化の影響として、地盤条件の観 点から、②液状化層(埋戻土層)の分布厚さ並びに③液状化層(埋戻土層)およびサイ クリックモビリティを示す層(新期砂層・沖積層およびA-1地点の洪積砂層 I・II)の 分布厚さ、西山層より浅部の地盤での地震動増幅特性の観点から④西山層の上限面の高 さに着目し、代表断面を選定する。

防潮堤の短軸方向の杭の配列に着目すると、ブロック毎に差異があり、杭が3~6列 の配置となっている。なお、杭の仕様は同一であり(材質 SKK490、杭径 1,200mm、 厚さ 25mm)ブロック毎に差異はない。短軸方向断面における杭に対する液状化によ る土圧の影響を考慮すると、杭の配列が3列と最も少ないブロックが、構造物の耐震性 に与える影響が大きいと考えられる。以上のことから、短軸方向断面における杭の配列 が3列と最も少ないブロックから代表断面を選定する。第 9.3.2 図に検討対象として選 定するブロックを示す(①)。

選定したブロックに対して,液状化層である埋戻土層の層厚を整理し,第 9.3.3 図に 示す。埋戻し土層は,1号炉海側および3,4号炉海側において,その分布が厚くなっ ている(②)。

さらに,液状化層(埋戻土層)に加えて,サイクリックモビリティを示す層(新期砂層・沖積層およびA-1地点の洪積砂層 I・Ⅱ)の層厚および西山層の上限高さを整理し, 第 9.3.4 図に示す。これらの土層を合わせた層厚ならびに西山層の上限面高さは,1号 炉海側および4号炉北側において,深くなっている(③・④)。

上記の影響が重複する区間として、1号炉海側のB-4ブロックが抽出される。第 9.3.5 図に荒浜側防潮堤における代表断面の選定を示す。なお、D-7-2ブロックは、 ③・④の影響が重複するものの、②液状化層である埋戻土層の厚さが約2mと、B-4 ブロックでの厚さ約9mとの差があることから、B-4ブロックを代表とする。抽出さ れた1号炉海側のB-4ブロックを代表断面として選定し、2次元有効応力解析(FLIP) による評価を実施する。

118



第9.3.1 図 荒浜側防潮堤における代表断面の選定フロー









第9.3.3 図 選定したブロックにおける埋戻土層厚



第9.3.4図 選定したブロックにおける埋戻土層およびサイクリックモビリティを示す層の層厚



第9.3.5 図 荒浜側防潮堤における代表断面の選定

10. 参考文献

(社)日本道路協会(2012) : 道路橋示方書・同解説(V耐震設計編),平成24年3月

安田進(1991) : 液状化の調査から対策工まで, 鹿島出版会, 1991年5月

地盤工学会(2009) : 地盤材料試験の方法と解説, 平成 21 年 11 月

土木学会(2003) : 過剰間隙水圧の発生過程が地盤の地震応答に与える影響、土木学会 地震工学委員会レベル2地震動による液状化研究小委員会 レベル2地震動による 液状化に関するシンポジウム論文集,pp397-400,2003年6月

地盤工学会(2000) : 土質試験の方法と解説(第一回改訂版),平成12年3月

- 地盤工学会(2006) : 地盤工学用語辞典, pp219-220, 平成 18 年 3 月
- 井合進(2008) : サイクリックモビリティ Cyclic Mobility, 地盤工学会誌, 56-8, 2008年 8 月

吉見吉昭(1991) : 砂地盤の液状化(第二版),技報堂出版,1991年,5月

- 永瀬英生(1984) : 多方向の不規則荷重を受ける砂の変形強度特性,東京大学博士論文, 1984
- 井合進, 飛田哲男, 小堤治(2008) : 砂の繰返し載荷時の挙動モデルとしてのひずみ空間多重モデルにおけるストレスダイレイタンシー関係, 京都大学防災研究所年報, 第 51 号, pp.291-304, 2008.
- 日本港湾協会(2007) : 港湾の施設の技術上の基準・同解説, 平成 19 年 7 月
- Iai, S., Matsunaga,Y. and Kameoka,T(1992) : STRAIN SPACE PLASTICITY MODEL FOR CYCLIC MOBILITY, SOILS AND FOUNDATIONS, Vol,32, No. 2, pp.1-15.
- Iai. S.,Morita, T.,Kameoka, T., Matsunaga, Y. and Abiko, K. (1995) : RESPONSE OF A DENSE SAND DEPOSIT DURING 1993 KUSHIRO-OKI EARTHQUAKE, SOILS AND FOUNDATIONS, Vol,35, No. 1, pp.115-131.
- 龍岡文夫(1980) : サイクリック・モビリティ (Cyclic Mobility), 土と基礎, 28-6, 1980年 6 月
- 国生剛治,吉田保夫,西好一,江刺靖行(1983) : 密な砂地盤の地震時安定性評価法の 検討(その1)密な砂の動的強度特性,電力中央研究所報告 研究報告:383025, 昭和 58 年 10 月
- 鉄道総合技術研究所(2012) : 鉄道構造物等設計標準・同解説, 平成24年9月

11. 参考資料

11.1 評価対象構造物の断面図

液状化評価の対象となる構造物の断面図を参考第11.1.1~9図に示す。











参考第 11.1.3 図 6 号炉軽油タンク基礎



参考第11.1.4 図 7号炉軽油タンク基礎



● 6号炉燃料移送系配管ダクトの周辺には、地下水位以下に液状化層および影響評価対象層は存在しない。
 ※埋戻土層(Ⅱ)は、建設時に掘削した西山層(泥岩)を埋め戻したものである。

参考第11.1.5 図 6号炉燃料移送系配管ダクト断面図



参考第11.1.6 図 7号炉燃料移送系配管ダクト断面図



常設代替交流電源設備基礎の周辺には、地下水位以下に液状化層(埋戻土層)および影響評価対象層(新期砂層・沖積層、洪積砂質土層)が存在する。

参考第 11.1.7 図 常設代替交流電源設備基礎断面図



参考第 11.1.8 図 海水貯留堰



参考第 11.1.9 図 荒浜側防潮堤

11.2 荒浜側の古安田層中の砂層に関する補足

新期砂層・沖積層は、敷地のほぼ全域にわたって下位層を覆って分布している。下位 層上限面に刻まれた谷を埋めるように堆積したため、場所により層厚が大きく変化して いる。本層は、主に未固結の淘汰の良い細粒~中粒砂からなる。現在の海浜、砂丘を形 成しており、下位層を不整合に覆う。新期砂層・沖積層は、荒浜側防潮堤付近で確認さ れており、比較的淘汰が良く、固結の程度が低い。第 11.2.1 表に敷地の地質層序表を、 第 11.2.1 図に敷地の地質図を、第 11.2.2 図に新期砂層・沖積層の露頭状況を示す。

1 号海水機器建屋南側法面では、古安田層中に砂質土が確認されている。この砂質土 には最上部に腐植質シルトを狭在する箇所があり、上位の新期砂層・沖積層と不整合で 境している。ここでは新期砂層・沖積層と古安田層の不整合が、T.M.S.L.-2m付近に確 認されている。古安田層中の砂層には、葉理が認められ、新期砂層・沖積層に比ベシル ト質で固結の程度が高い。第11.2.3 図に古安田層中の砂層の露頭状況を示す。

以上より, 荒浜側にみられる新期砂層・沖積層を古安田層中の砂層の層位関係を直接 確認しており, これらの対比は可能である。

時 代		地 層 名		主な層相・岩質		テフラ・放射年代		
第	完新世		新期砂層・沖積層		上部は灰白色の細~中粒砂 下部は茶褐色の細~中粒砂, 腐植物を含む	Ļ	- 腐植(6.150±170年)	
	×	後期	番神砂層		灰白色~赤褐色の中~粗粒砂			
			大湊砂層		褐色〜黄褐色の中〜粗粒砂, シルトの薄層を含む	-	NG(約13万年前)	
			古 安 田 層	A ₄ 部層	最上部は砂 粘土〜シルト,砂を多く挟む	+	y-1(約20万年前)	
四	更	中期		A3部層	粘土〜シルト 縞状粘土,有機物,砂を伴う,貝化石を含む			
紀 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	新世			A2部層	粘土~シルト 砂,厚い砂礁,有機物を挟む	+	Ata-Th(約24万年前)	
				Aı部層	粘土〜シルト 砂,砂礫を挟む	┝	Kkt(約33-34万年前)	
	鮮新世	前期	灰爪層		凝灰質泥岩,凝灰質砂岩,凝灰岩	-	Iz(約1.5Ma)	
			(前期) 西 山 近 後期	N₃部層	砂質泥岩 砂岩, 凝灰岩, ノジュールを挟む 貝化石を含む			
				Nz部層	シルト質泥岩 縞状泥岩,凝灰岩,ノジュールを多く挟む	ŧ	Fup (新兄.2Ma) Tsp (新兄.3Ma) Az (新兄.4Ma)	
		後期		Nı部層	シルト質~粘土質泥岩 砂岩,凝灰岩、ノジュールを挟む 珪質海綿化石を含む	÷	Nt-17(340±20万年) Nt-7(350±20万年)	
		前期		14 AD 12	while while while while while a factor	1		
	中新	後期	1	E 谷 増	197石, 197名・泥岩 上層, 禅葉名 等を挟む			
	世	中期	4	穿泊 層	黒色泥岩,砂岩・泥岩互層			

第 11.2.1 表 敷地の地質層序表

~~~~ 不整合











位置図

T. P. +5m T. P. ±0m 新期砂層·沖積層 古安田層 A3s T.P.-5m 拡大写真範囲 1号海水機器建屋南側法面 T.M.S.L. ±0~-5m全景(地点②)

第11.2.3 図 古安田層中の砂層の露頭状況



1号海水機器建屋南側法面 T.M.S.L.-5m~-7m 古安田層中の砂層(地点2)

11.3 液状化に関連する基本物性に関する補足

液状化に関連する基本物性に関して,第11.3.1 図にN値(標準貫入試験)について, 第11.3.2 図に細粒分含有率(Fc)について,第11.3.3 図に乾燥密度及び間隙比につい て,第11.3.4 図に相対密度(Dr)について,第11.3.5 図に粒径加積曲線について示す。

<u>N値とは</u>

- N値は、原位置で行う標準貫入試験により求まる値であり、地盤の硬さ・強度や締まりの程度の評価に用いられる。 N値が高い方が地盤が硬く・密であり、小さい方が地盤が軟らかく・疎である。
- N値は、地盤上または地盤中に構築する構造物の設計等において、地盤の強度(内部摩擦角Φ,粘着力c,支持力度)、液状化強度など)や地盤の剛性(S波速度,弾性係数など)を推定するために一般的に用いられている。

試験方法

- 標準貫入試験は、「標準貫入試験方法」(JIS A 1219:2001)に
 基づいて実施する。
- 試験は、質量63.5 kg±0.5 kgのハンマーを760 mm±10mm の高さから落下させて、SPT サンプラーを打ち込む。 50 回を 打撃回数の限度として、300mm貫入するに必要な打撃回数(N 値)を求める。
- また,打撃回数50回において,貫入量が300mm未満のものに ついては,以下の換算によりN値を評価した。







細粒分含有率(Fc)とは

- 細粒分含有率(Fc)は、地盤を構成する土粒子の全質量に対する細粒分(粒径0.075mm未満)の質量割合であり、土質材料を分類する際の指標として用いられ、液状化判定の対象層選定の指標としても用いられる。
- 細粒分含有率(Fc)は、土質材料の分類以外にも、液状化強度の推定など地盤の工学的性質に及ぼす細粒分の影響を検討する際のパラメータとしてよく用いられている。また、盛土材の適否を検討する際にも細粒分含有率が用いられる。

試験方法

- 細粒分含有率試験は、「土の細粒分含有率試験方法」(JIS A 1223:2000)に基づいて実施する。
- 試料の乾燥質量(m_s)を測定する。次に、ふるい目開き0.075mmに残った試料の乾燥質量(m_{0s})を測定し、細粒分含有率(Fc)を評価する。

$$Fc = \frac{m_s - m_{0s}}{m_s} \times 100$$



第11.3.2図 細粒分含有率(Fc)について

<u>乾燥密度, 間隙比とは</u>

・乾燥密度,間隙比は、土の湿潤密度、含水比試験及び土粒子の 密度試験から求まる湿潤密度、含水比及び土粒子の密度から算 出され、土の締まり具合を表す基本的な土の物性値である。な お、間隙比は相対密度の算出にも用いられる。

<u>試験方法</u>

- 湿潤密度は「土の湿潤密度試験方法」(JIS A 1225:2009)に、 含水比は「土の含水比試験方法」(JIS A 1203:2009)に、土粒 子の密度は「土粒子の密度試験方法」(JIS A 1202:2009)に基 づいて実施する。
- 「土の湿潤密度試験方法」においては、乱さない供試体の質量 と体積を室内で直接測定して求める。「土の含水比試験方法」 においては、試料の乾燥前後の質量を測定して求める。「土粒 子の密度試験方法」においては、土粒子の質量と体積を測定し て求める。
- 乾燥密度(pd)及び間隙比(e)は、下式により算出する。

$$\rho_d = (\rho_t / (1 + w/100)) = m_s / V$$

 $e = (\rho_s / \rho_d) - 1 = V_V / V_S$





相対密度とは

- ■相対密度は、下式で定義される地盤の締まりを表す指標である。相対的に、相対密度が大きい方が地盤は密で、小さい方が疎である。
- 砂の相対密度は、力学特性を表すパラメータとして利用されている。なお、相対密度はそれぞれの密度の誤差が相対 密度に大きな誤差となって反映されるという特徴を持っており、特に細粒分を多く含む場合には誤差が大きくなる特 性がある。

 $D_{r} = \frac{e_{\max} - e}{e_{\max} - e_{\min}}$ e : 試料の間隙比(間隙の体積÷土粒子の体積) e_{\max} :最小密度試験による試料の間隙比 e_{\min} :最大密度試験による試料の間隙比

試験方法

- 最大, 最小密度の試験は, 「砂の最小密度・最大密度試験方法」(JIS A 1224:2000)に基づいて実施する。
- ■「砂の最小密度・最大密度試験方法」においては、「2mmふるいを通過し、75μmふるいに95%以上残留する砂」 を基本としており、採取した試料のうち粒径2mm以上の礫を除去して試験を実施した。
- 地盤工学会(2000)によれば、「更新世中期や前期に堆積した砂のように極めて密な砂の場合、相対密度は100%を 越えることが普通である。」とされている。



第11.3.4図 相対密度(Dr) について
粒径加積曲線とは

- 土を構成する土粒子の粒度の分布状態を粒度といい、土粒子の分布状態を粒径とその粒径より小さい粒子の質量百分率の関係を示した曲線を粒径加積曲線という。
- 粒径加積曲線は、土の締固め特性や透水性及び液状化強度などの力学的性質の推定、建設材料としての適性の判定
 や掘削工・基礎工などの施工法の決定などに利用されている。

試験方法

- 土の粒度試験は、「土の粒度試験方法」(JIS A 1204:2009)に基づいて実施する。
- ■「土の粒度試験方法」においては、粒径2mm以上の土粒子はふるい分析を、2mm未満の土粒子は沈降分析を行った後に古い分析を行う。



第11.3.5 図 粒径加積曲線について

11.4 液状化関連の文献整理

液状化に関連した文献を整理して,第11.4.1 図に中空円筒供試体による繰返しねじり せん断試験方法について,第11.4.2 図にサイクリックモビリティについて,第11.4.3 図に有効応力解析について示す。

表 3-3 至内液状化試験装置の種類と特徴						
項目	応力状態	モール 円	応 力 経 路 (全応力) 1→2→3→4	拘束状態	ひずみ状態	繰返し荷重
原 地 盤	Te Kuor		9 1 2 1 3 p 4	異方応力状態 (K ₀ 圧密) (初期せん断応力 が加わることも ある)	平面ひずみ 単純せん断変形	多方向ランダム 波
緯返し三軸 (別名 振動三軸) 動的三軸)	★ = o _d : 繰返し 輸差応力 の: 拘束圧 の: 拘束圧	$\frac{\frac{1}{2}\sigma_{e}}{\sigma_{e}}\sigma$	$\frac{q}{\frac{1}{3}}p$	等方応力状態	輸対称変形	一方向正弦波
繰返しねじりせん断 (別名_動的ねじりせん 断) (リングねじりせん断も 同種類)	or: 給直圧 tra: 繰返し せん断応力 on:水平圧	T T では です です です です です です です です です です	9 42 1 3 p 44	 等方または異方 応力状態 (K₀ 圧密可) (初期せん断応 力も加えられる) 	平面ひずみ 単純せん断変形	一方向 正弦波またはラ ンダム波
繰 NGI 型 返 し 単	σ _a : 給真圧 τ _a : 繰返しせん 新応力 σ _a : 水平応力	T Te E密時	$\begin{array}{c} q \\ \hline 1 \\ \hline 3 \end{array} p$	異方応力状態 (準 K ₀ 圧密; K ₀ 未知) (初期せん断応 力も可)	平面ひずみ 単純せん断変形	多方向 正弦波またはラ ンダム波
吧 Cambridge 並 せ ん 断	or:鉛血圧 t _d :線進しせん 断応力 o _a : 水平応力	和近しせん断時	4	異方応力状態 (K ₀ 圧密) (初期せん断応 力も可)	平面ひずみ 単純せん断変形	一方向 正弦波またはラ ンダム波

(a) 安田 (1991)

第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について





第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

表-7.1.1 せん断試験の種類

_		種類	試験の原理	応力の載荷方法	
せん断応力載荷型	側方変位拘束型	土の一面せん断試験(第4章) 単純せん断試験(第8章) リングせん断試験(第8章) 岩盤不連続面の一面せん断試験(第12章)	載荷板 リ サ 供試体 供試体 単板 単 セム断力 せん断力 せん断力	特定のせん断または供試体の 境界面に垂直力とせん断力を 直接載荷(主応力方向変化)	
	側方変位非拘束型	ねじりせん断試験(第5章) 繰返しねじりせん断試験(第7章) 室内ベーンせん断試験(第8章)			
車文系型 主応力載荷型 三百 以 1 型	軸対称型	土の一軸圧縮試験(第2章) 三軸圧縮試験(第3章) 三軸伸張試験(第3章) 繰返し三軸試験(第6.7章) 岩石の一軸圧縮試験(第9章) 岩(岩石)の三軸圧縮試験(第10章) 圧裂による岩石の引張り強さ試験(第11章)	σ_{a} σ_{r}	供試体の境界面に主応力を載 荷し,結果として生じるせん	
	三主応力型	平面ひずみ試験(第8章) 三主応力制御試験(第8章)	σ_1 σ_3 σ_2 σ_2 σ_2	画山上の垂直応力・そん断応 力を算定(主応力方向固定)	

(b) 地盤工学会 (2009)

第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

<u>第5章 ねじりせん断試験</u>

- ▶ねじりせん断試験は、中空円筒供試体の上または下端にトルクを加えて円周方向にね じることによって供試体全体にせん断変形を与える試験であり、直接型せん断試験の 一種である。
- 他の直接型せん断試験と比較すると、供試体の側方応力条件が明確であることと供試体の水平・鉛直面に共役なせん断応力を確実に作用させることができるという利点を有する。したがって、供試体に作用する主応力の大きさと方向が容易に求められる。
 三軸試験に代表される間接型せん断試験と比較して以下のような利点を有する。
 ①主応力方向が連続的に回転するような応力状態も再現することができる。
 ②軸方向に対して直角方向にせん断できる。
 ③比較的広範囲な応力経路またはひずみ経路を供試体に与えられる。
 ねじりせん断試験では、制御できる応力の自由度が大きいことから、さまざまな応力状態のもとでの土の基本的な挙動を明らかにすることできる。

(d) 地盤工学会(2009) 第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

- ▶現在液状化強度を求めるために最も普通に行われている振動三軸試験では、図2.1(b)に示すように側圧を一定に保ったまま軸力を変動させせん断応力を変動させるものであり、せん断応力の変動とともに有効拘束圧も変化する。
- ▶より原位置に近い応力状態を再現できる試験機に中空ねじり試験機がある。この試験では図2.1(c)に示すように軸力,側圧を一定に保ったまません断応力を加えるので,試料の半径方向の応力変動が無視できるとすればほぼ実地盤に対応している。



(e) 澤田ほか (2003)

第11.4.1 図 中空円筒供試体による繰返しねじりせん断試験方法について

サイクリックモビリティー
cyclic mobility
砂などの繰返し載荷において,有効拘束E (effective
confining pressure)がゼロに近づいてから,載荷時に
せん断剛性 (shear modulus)の回復,除荷時に有効応
カ *の減少を繰り返していくが, ひずみ *は有限の大き
さにとどまる現象をサイクリックモビリティーといい,
液状化*とは区別して用いられることがある。地震のよ
うな繰返しせん断応力を受ける場合には、有効拘束圧
がゼロかそれに近いところで大きなひずみが生じる。一
方ではひずみが大きくなると、再び剛性が回復してくる
ので,いわゆる液状化状態ではなくなる。有効拘束圧が
ゼロの付近でどの程度大きなひずみが発生するかは, 主
に砂の密度と繰返し載荷でのせん断応力の大きさや 繰返
し回数 (number of cycles) に依存しており, 密度が小
さいほど、また、液状化以後に繰返しせん断応力が大
きく,繰返し回数が多いほど大きなひずみが発生する。
逆に,密度の大きい砂では,一時的に有効拘束圧がゼ
ロまたはその近くになっても,引き続く載荷に対して大
きいひずみが発生しない。

(a) 地盤工学会(2006) 第 11.4.2 図 サイクリックモビリティについて





(b) 龍岡 (1980)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(c) 井合 (2008)

第11.4.2図 サイクリックモビリティについて

<u>間隙水圧上昇を伴う繰返しせん断変形(サイクリックモビリティー)</u>

- ▶ ゆるい砂の液状化と異なる点は、密な砂では、 せん断ひずみがある限度を超えると、せん断に よって堆積が膨脹しようとする傾向(正のダイ レタンシー)が現れるので、非排水条件のもと では、せん断ひずみが大きくなると間隙水圧が 減少し、したがって有効応力が回復することで ある。
- ▶その結果,間隙水圧比が100%に達した後の過 剰間隙水圧は、図-2.11に示すような変動を示 す。
- ▶すなわち、<u>有効応力がゼロになるのは、せん断</u> <u>応力がゼロになる瞬間だけであり、せん断応力</u> <u>が作用している間は有効応力が存在するので、</u> <u>間隙水圧比が100%に達した後でも、繰返しせん断に対して相当な剛性を保持する。</u>
- ▶ 密な砂では、緩い砂でみられるような破局的な クイックサンドは起こらず、有限なひずみ振幅 をもつせん断変形が繰り返されるにすぎない。



(d) 吉見(1991)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(e) 安田(1991) 第11.4.2図 サイクリックモビリティについて



(f) 国生ほか (1983)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて



(g) 国生ほか (1983)

第11.4.2 図 サイクリックモビリティについて

第5章 係留施設

1 総説

【省令】(通則)

第二十五条 係留施設は、船舶の安全かつ円滑な利用を図るものとして、地象、気象、海象その他の 自然状況及び船舶の航行その他の当該施設周辺の水域の利用状況に照らし、適切な場所に設置する ものとする。

【省令】(係留施設に関し必要な事項)

第三十四条 この章に規定する国土交通大臣が定める要件その他の係留施設の要求性能に関し必要な事項は、告示で定める。

【告示】(係留施設)

第四十七条 係留施設の要求性能に関し省令第三十四条の告示で定める事項は、次条から第七十三条 までに定めるとおりとする。

1.1 総論

- (1)係留施設には、岸壁、桟橋、物揚場、浮桟橋、船揚場、係船浮標、係船杭、ドルフィン、デタッチ ドビア及びエアークッション艇発着施設等がある。岸壁、桟橋及び物揚場のうち、地震対策の観点か ら特に重要な施設でその耐震性能を強化する必要がある施設を耐震強化施設といい、地震動の作用後 に当該施設に求められる機能に応じて、耐震強化施設(特定(緊急物資輸送対応))、耐震強化施設(特 定(幹線貨物輸送対応))、耐震強化施設(標準(緊急物資輸送対応))に分類される。
- (2)係留施設の構造形式は、自然条件、利用条件、施工条件及び経済性等を考慮して決定する。係留施設の構造形式は、重力式係船岸、矢板式係船岸、自立矢板式係船岸、二重矢板式係船岸、棚式係船岸、 根入れを有するセル式係船岸、置きセル式係船岸、直杭式模桟橋、斜め組杭式模桟橋、ジャケット式 桟橋等に分類される。
- (3)係留施設のレベル1地震動及びレベル2地震動に対する標準的な性能照査順序の例を図-1.1.1及び図-1.1.2に示す。なお、詳細については、構造形式ごとの記述を参照することができる。



(a)日本港湾協会(2007) 第11.4.3図 有効応力解析について





図-1.1.2 レベル2地震動に対する性能照査順序の例



(9) 地震動に対する性能照査(詳細法)

① 重力式岸壁のレベル2地震動に対する耐震性能照査は、適切な地震応答解析あるいは実験により 具体的に施設の変形量等を算定して行う。なお、レベル2地震動に関する偶発状態における変形量 の標準的な限界値については、本編第5章1.4 耐震強化施設のレベル2地震動に対する変形量の 限界値の標準的な考え方を参照して、適切に設定することができる。

施設の変形等に対する性能照査手法は、大別すると、地震応答解析による方法と、振動台等によ る振動実験による方法の二種類がある。

(a) 地震応答解析による方法

地震応答解析は表-2.2.3 のように分類できる。以下に、この分類にしたがって、各種の地震 応答解析法を説明する。地震応答解析手法によっては、変形等の照査を行う目的には適さないも のもあるため、下記の説明を踏まえて、目的に応じた解析手法を選択する必要がある。

1X 2.2.0 JE /2 /0 / 1 / 1 / 2 / 3 /3R						
解析法	有効応力解析法、	全応力解析法				
(飽和地盤の取り扱い)	(固層及び液層、	固層)				
計算対象領域(次元)	一次元、二次元、	三次元				
一般的な計算モデル	重複反射モデル、	質点モデル、有限要素モデル				
材料特性	線形、等価線形、	非線型				
計算領域	時間領域解析法、	周波数領域解析法				

表-2.2.3 地震応答解析の分類

1) 有効応力解析法と全応力解析法

液状化の予測・判定という観点や、土の変形挙動の予測という観点から見ると、地震応答解 析は有効応力解析法に基づくものと全応力解析法に基づくものに分けることができる。特に、 地震動作用時の港湾の施設の変形予測に際しては、地盤内の過剰間隙水圧の発生に伴う有効応

カの減少(その極端な状態が液状化である)を考慮する必要がある場合が多い。これは、有効 応力の減少など土の応力状態の変化に伴い、土の応力-ひずみ関係や減衰特性などが変化し、 地盤の変形特性や応答特性が変化するためである。有効応力解析法は地盤に発生する過剰間隙 水圧を計算により直接求めることができる方法であるが、全応力解析法では過剰間隙水圧の変 化が計算されない。このため、例えば地盤の地震応答の計算において、ある程度以上の過剰間 隙水圧(条件にもよるが、過剰間隙水圧比で概ね 0.5以上)が発生する場合には、全応力解析 法による計算結果は実際の地震応答とかなり異なる可能性が大きい。

単なる地震応答計算であれば、簡便な全応力解析法を実務で用いることも多いが、液状化の 発生が懸念されるような港湾の施設の変形照査においては、有効応力解析法を用いることが基 本である。

(b) 日本港湾協会(2007)

第11.4.3図 有効応力解析について

7.3 地盤応答解析

7.3.1 一 般

地点依存の動的解析により,表層地盤の挙動を算定する際は,建設地点の土の動力学特性や 地層構成などに基づき,動的解析により求めるものとする.ただし,詳細な検討を必要としな い場合等は,簡易解析法により算定してもよい.

7.3.3 動的解析による方法

7.3.3.1 一 般

動的解析による方法により表層地盤の挙動を算定する場合は、土の動力学特性および地盤を 適切にモデル化した時刻歴非線形動的解析法によるのがよい。

7.3.3.4 地盤の液状化の可能性のある場合

液状化の可能性のある地盤では,過剰間隙水圧の上昇に伴う有効応力の低下を考慮した有効 応力解析による動的解析法を用いて表層地盤の挙動を評価するのがよい.

【解説】

液状化の可能性のある地盤における地盤の動的解析手法は,基本的には有効応力法による時刻歴動的解 析法を用いるのがよい。有効応力法では,地盤を土と水とに分けて考える。有効応力法に用いられる基礎

方程式は、土に関する釣合い式、水に関する釣合い式、および水の流入・流出と土骨格の体積変化の関係 などを考慮している。

液状化は,過剰間隙水圧の上昇に伴い地盤の有効応力が減少し,地盤の剛性や強度が極端に低下する現 象である.しかし,密度の大きい地盤では過剰間隙水圧が上昇して一時的に有効応力が減少してもサイク リックモビリティにより,地盤の剛性や強度が回復する.このように液状化は複雑な現象であり,これを 表現するため,様々な地盤構成則が提案されている.それらには大きく分けて以下のタイプがある.

- ひずみを弾性成分と塑性成分に分け、時伏、塑性化および硬化に関する三つの関数により、応力-ひずみ関係とダイレイタンシー関係を一体化して考慮する。
- 2) ひずみを弾性・塑性成分に分けず、せん断応力とせん断ひずみの関係を一つの数式で表現し、ダイレイタンシー特性は別途モデル化する^{同えば13,2} そのため、2)の方法は1)の方法に比べて理論的な厳密さに欠ける点があるが、必要なパラメータの設定方法が比較的容易であるなどの利点があり、適切に用いれば実務上十分な精度を有している。

上述したように、有効応力解析は地盤を土と水とに分けて考えるので、原理的には最も精度が高い解析 法であるが、解析に用いられるパラメータの数が多く、その設定には精敏な地盤誘数値を必要とする。そ のため、原位置でサンプリングした乱れの少ない試料を用いた詳細な室内土質試験を実施してパラメータ を設定しなければ、解析手法と解析条件の精度のパランスに差が生じることもある。したがって、有効応 力解析を実施して地盤の挙動を評価する際には、各パラメータが解析結果に与える感度を十分に勘案する 必要がある。

参考文献

 Iai, S., Matsunaga, Y. and Kameoka, T.: Strain space plasticity model for cyclic mobility, Soils and Foundations, Vol. 32, No. 2, pp. 1-15, 1992.

 福武敏芳・松岡元:任意方向織返し単純せん断における応力・ひずみ関係,土木学会論文集,No.463/III-22号, pp.75-84, 1993.

> (c)鉄道総合技術研究所(2012) 第11.4.3 図 有効応力解析について





(d)Iai et.al(1992)

第11.4.3図 有効応力解析について

lai et.al(1995)は、有効応力解析プログラムFLIPを用いて、1993年釧路沖地震のシミュレーション解析を実施した。本検討では、 密な地盤に対して液状化パラメータを設定している。FLIPによる地表面加速度は、サイクリックモビリティの影響を示す観測値 を再現することができたと報告している。



(e)Iai et.al(1992) 第 11.4.3 図 有効応力解析について